

2019 年度  
環境に関する企業意識調査  
報告書

横浜市環境創造局



# 目次

I	調査概要	3
1.	調査目的	3
2.	調査対象	3
3.	調査内容	4
4.	調査方法	4
5.	調査期間	4
6.	回収状況	4
7.	調査実施機関	4
8.	標本誤差	5
9.	注意事項	6
II	調査結果の要約	7
1.	環境への取組の考え方	7
2.	環境への取組状況	8
3.	地球温暖化や気候変動への対策	9
4.	横浜市の環境施策への意見	9
III	設問別の結果	10
1.	環境への取組を行う目的	10
2.	重要と考える環境課題	12
3.	環境への配慮や取組・目標	14
4.	盛り込んで取り組む上での課題や、盛り込まない理由	16
5.	SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動	18
6.	環境マネジメントへの取組状況	20
7.	環境への取組状況	22
8.	環境への取組に関する社外とのコミュニケーション	24
9.	脱炭素社会の実現に向けた取組	30
10.	気候変動に対して行っている取組	36
11.	市が発信する環境に関する情報の取得	42
12.	環境への取組を展開する際に市に求めること	44
13.	課題・意見	46
IV	設問間クロス分析	48
附	参考資料	56
1.	調査票	56
2.	集計表（大企業）	60
3.	集計表（中小企業）	74
4.	集計表（設問間クロス）	88



# I 調査概要

## 1. 調査目的

環境への意識や環境行動の実践状況等について市内企業に調査を実施し、結果をとりまとめる。

## 2. 調査対象

### (1) 母集団の概要

本調査における調査対象を抽出する母集団は株式会社東京商工リサーチが保有する TSR 企業情報データベースを母集団とする。TSR 企業情報データベースは日本全国の企業を対象に、調査担当者による調査取材等を基に構築された国内最大級の企業情報データベースである。

### (2) サンプルング方法

横浜市に本社を置く企業及び市内に事業所を置く企業を、業種及び資本金によって、「大企業」「中小企業」に分類し、2,000 社を抽出した。

#### ア 規模の分類

大企業	中小企業基本法の定義による中小企業以外の企業	343 社
中小企業	中小企業基本法の定義による中小企業	1,657 社

#### イ 業種の分類

製造業	食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業	198 社
非製造業	建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業	1,802 社

### (3) 標本数

	全体	大企業	中小企業
全体	2,000	343	1,657
製造業	198	56	142
非製造業	1,802	287	1,515

### 3. 調査内容

- 環境への取組の考え方
- 環境への取組状況
- 地球温暖化や気候変動への対策
- 横浜市の環境施策への意見

※詳細は巻末の調査票を参照。

### 4. 調査方法

郵送配布－郵送回収によるアンケート調査により実施。

### 5. 調査期間

令和元年7月22日（月）～8月9日（金）

### 6. 回収状況

	発送件数	回収件数	回収率
全体	2,000	695	34.8%
製造業	198	87	43.9%
非製造業	1,802	608	33.7%
大企業	343	134	39.1%
製造業	56	30	53.6%
非製造業	287	104	36.2%
中小企業	1,657	561	33.9%
製造業	142	57	40.1%
非製造業	1,515	504	33.3%

### 7. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ

## 8. 標本誤差

本調査は標本調査であるため、母集団との間に誤差がある可能性がある。調査の精度をみるため、信頼度を95%（同一の調査を100回行えば95回まではこの結果になるであろうという推定）と設定した標本誤差を次の計算式で算出したのが下表である。

### ○標本誤差の計算式

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P \times (1-P)}{n}}$$

N = 母集団数      n = 回答件数      P = 回答割合 (%)

### ○主要な標本における比率の標本誤差

母集団 (N)	P (%)	5.0%	10.0%	15.0%	20.0%	25.0%	30.0%	35.0%	40.0%	45.0%	50.0%	
113,024	n数	95.0%	90.0%	85.0%	80.0%	75.0%	70.0%	65.0%	60.0%	55.0%	50.0%	
全体	695	±1.6	±2.2	±2.6	±3.0	±3.2	±3.4	±3.5	±3.6	±3.7	±3.7	
規模別	大企業	134	±3.7	±5.1	±6.0	±6.8	±7.3	±7.8	±8.1	±8.3	±8.4	±8.5
	中小企業	561	±1.8	±2.5	±2.9	±3.3	±3.6	±3.8	±3.9	±4.0	±4.1	±4.1
規模・業種別	(大企業)											
	製造業	30	±7.8	±10.7	±12.8	±14.3	±15.5	±16.4	±17.1	±17.5	±17.8	±17.9
	非製造業	104	±4.2	±5.8	±6.9	±7.7	±8.3	±8.8	±9.2	±9.4	±9.6	±9.6
	(中小企業)											
	製造業	57	±5.7	±7.8	±9.3	±10.4	±11.2	±11.9	±12.4	±12.7	±12.9	±13.0
非製造業	504	±1.9	±2.6	±3.1	±3.5	±3.8	±4.0	±4.2	±4.3	±4.3	±4.4	

※この表では、例えば、ある質問において、中小企業の回答割合が70%であった場合、その回答割合の誤差は±3.8%以内（66.2%～73.8%）であることを示している。

※母集団数は平成28年経済センサス活動調査結果の横浜市内の調査対象業種の事業所数。

## 9. 注意事項

- グラフ中の「N」（Number of samples の略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（％）を算出するための基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計数値が 100％にならないこともある。
- 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるので、合計は 100％を超えることもある。
- 集計表の上段の数字は回答者の件数、下段の数字は構成比（％）である。
- 統計量の傾向の有無について、統計的有意性を 95％の信頼度水準で有意差検定を行い、原則的に「有意である」と判定されたものについてグラフ内に太字で示している。なお、「信頼度水準 95％以上で統計的に有意」とは、傾向の有無について偶然出現している確率が最大で 5％含まれていることを意味している。



## Ⅱ 調査結果の要約

---

### 1. 環境への取組の考え方

#### ■環境への取組を行う目的は、大企業、中小企業ともに「社会的責任」が最多

環境への取組を行う目的は、大企業、中小企業ともに「社会的責任」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では 88.8%、中小企業では 77.5%となっている。(P. 10、11 参照)

#### ■重要と考える環境課題は、大企業、中小企業ともに「廃棄物の削減・循環経済の確立」が最多

重要と考える環境課題は、大企業、中小企業ともに「廃棄物の削減・循環経済の確立」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では 73.1%、中小企業では 65.2%となっている。(P. 12、13 参照)

#### ■環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる企業は大企業の 74.6%、中小企業の 28.9%

経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいると回答した企業の割合は、大企業では 74.6%となっており、特に製造業では 93.3%と 9 割以上を占めている。中小企業では 28.9%となっており、大企業の方が先行して取り組んでいる。盛り込むことを検討中の企業は、大企業では 9.7%、中小企業では 31.4%となっている。(P. 14、15 参照)

#### ■環境への配慮や取組・目標を盛り込まない理由は、大企業、中小企業ともに「本業との関連性が低い」が最多

経営上の方針・戦略に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいない企業に理由を聞いたところ、大企業、中小企業ともに「本業との関連性が低い」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では 55.0%、中小企業では 53.3%となっている。次いで大企業では「事業の利益に結びつきにくい」が 40.0%、中小企業では「具体的な手段・施策の策定が困難」が 32.7%となっている。(P. 52、53 参照)

## 2. 環境への取組状況

### ■SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っている企業は、大企業の 32.1%、中小企業の 5.3%

SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っているかについて、大企業では「行っている」と回答した企業の割合が 32.1%、「対応を検討中」が 22.4%となっている。一方、中小企業では「行っている」は 5.3%、「対応を検討中」は 9.4%にとどまっており、大企業が先行して取り組んでいる。(P. 18、19 参照)

### ■環境マネジメントに取り組んでいる企業は大企業の 59.0%、中小企業の 8.3%

環境マネジメントの実施状況について、「ISO14001 の認証を受け、運用している」「エコアクション 21 の認証を受け、運用している」「独自の環境マネジメント方針を立て、運用している」のいずれかに回答した企業の割合は、大企業では 59.0%、中小企業では 8.3%となっている。大企業では「ISO14001 の認証を受け、運用している」と回答した企業の割合が最も高く 44.8%となっており、特に製造業では 83.3%と 8 割以上を占めている。

(P. 20、21 参照)

### ■行っている環境への取組は、大企業では「省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制」、中小企業では「廃棄物の削減(使い捨て製品の使用抑制、バイオマス資源化、梱包資材削減など)」が最多

行っている取組について、回答した企業の割合が最も高いのは、大企業では「省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制」の 76.1%、中小企業では「廃棄物の削減(使い捨て製品の使用抑制、バイオマス資源化、梱包資材削減など)」の 43.0%となっている。

(P. 22、23 参照)

### ■環境への取組に関する社外とのコミュニケーションで実施しているのは、大企業では「ホームページなどでの公表」、中小企業では「地域社会との情報共有・相互理解の推進」が最多

環境への取組に関する社外とのコミュニケーションについて、大企業で「実施している」と回答した企業の割合が最も高い取組は「ホームページなどでの公表」の 56.0%で、唯一 5 割を上回った。次いで「製品やサービスの環境配慮の広告・宣伝」が 37.3%、「地域社会との情報共有・相互理解の推進」が 35.8%となっている。

中小企業で「実施している」と回答した企業の割合が最も高い取組は「地域社会との情報共有・相互理解の推進」の 9.8%となっている。次いで「ホームページなどでの公表」が 7.0%、「製品やサービスの環境配慮の広告・宣伝」が 6.1%となっている。しかし、すべての項目で「実施していない」が 7 割以上を占めている。(P. 24、27 参照)

### 3. 地球温暖化や気候変動への対策

#### ■脱炭素社会の実現に向けた取組で実施しているのは、大企業、中小企業ともに「省エネ型の機器、照明(LED など)の使用」が最多

脱炭素社会の実現に向けた取組で「実施している」と回答した企業の割合が最も高いのは、大企業、中小企業ともに「省エネ型の機器、照明(LED など)の使用」で、大企業では87.3%、中小企業では69.7%となっている。次いで「社内教育(省エネ、エコドライブ実施など)の実施」が高く、大企業では70.9%、中小企業では29.1%となっている。

(P. 30、33 参照)

#### ■気候変動に対して行っている取組で実施しているのは、大企業、中小企業ともに「暑さ対策の実施」が最多

気候変動に対して行っている取組で「実施している」と回答した企業の割合が最も高いのは「暑さ対策の実施(熱中症予防策、ワークスタイルの転換など)」で、大企業では75.4%、中小企業では56.9%となっている。次いで「事業への影響(リスク、チャンス)の把握」が高く、大企業では47.0%、中小企業では23.9%となっている。(P. 36、39 参照)

### 4. 横浜市の環境施策への意見

#### ■市が発信する環境に関する情報の取得は、大企業では「市ホームページ」、中小企業では「市が発行する広報紙・パンフレット」が最多

大企業では「市ホームページ」と回答した企業の割合が最も高く37.3%となっており、中小企業では「市が発行する広報紙・パンフレット」と回答した企業の割合が最も高く27.1%となっている。(P. 42、43 参照)

#### ■環境への取組を展開する際に市に求めることは、大企業、中小企業ともに「取組に対する助成・融資」が最多

環境への取組を展開する際に市に求めることは、大企業、中小企業ともに「取組に対する助成・融資」と回答した企業の割合が最も高く、大企業では41.8%、中小企業では40.1%となっている。(P. 44、45 参照)

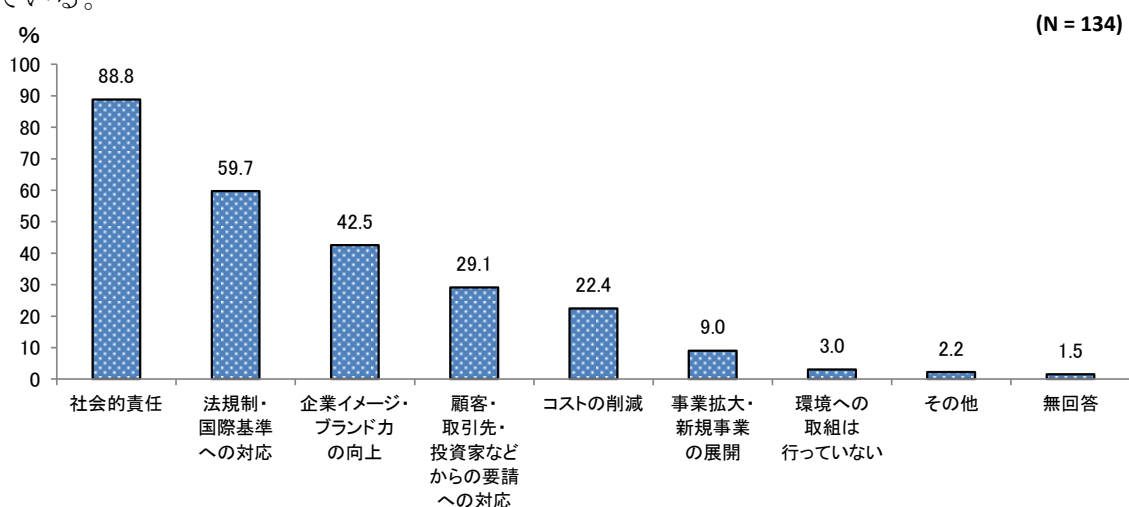
### Ⅲ 設問別の結果

#### 1. 環境への取組を行う目的

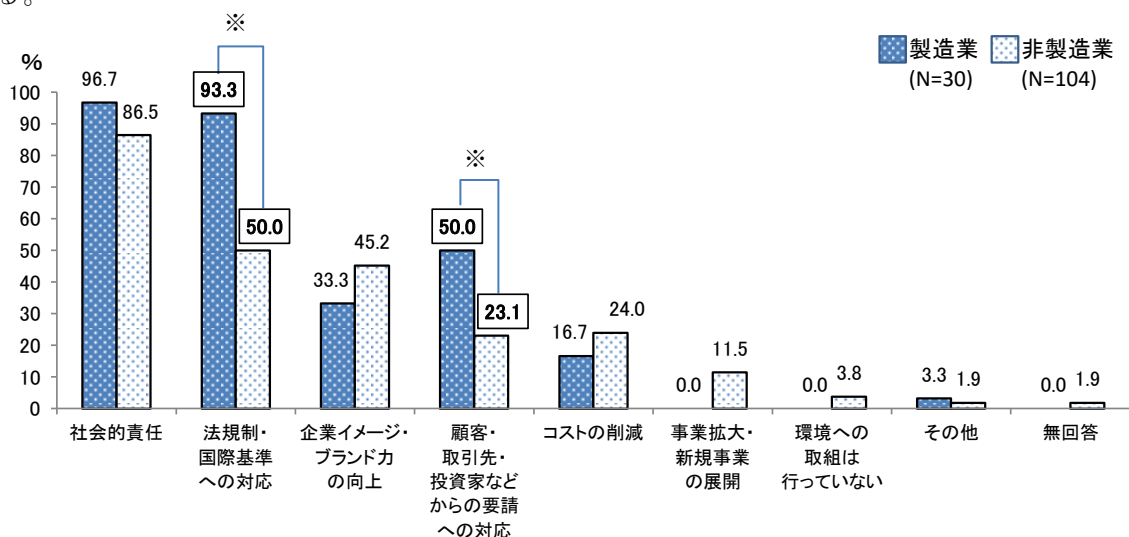
問1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。  
【重要なものを3つまで選択】

##### 【大企業】

大企業全体では「社会的責任」と回答した企業の割合が88.8%と最も高く、次いで「法規制・国際基準への対応」が59.7%、「企業イメージ・ブランド力の向上」が42.5%となっている。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに「社会的責任」と回答した企業の割合が最も高く、製造業では96.7%、非製造業では86.5%となっている。次いで「法規制・国際基準への対応」が高くなっており、製造業では93.3%、非製造業では50.0%の企業が回答している。



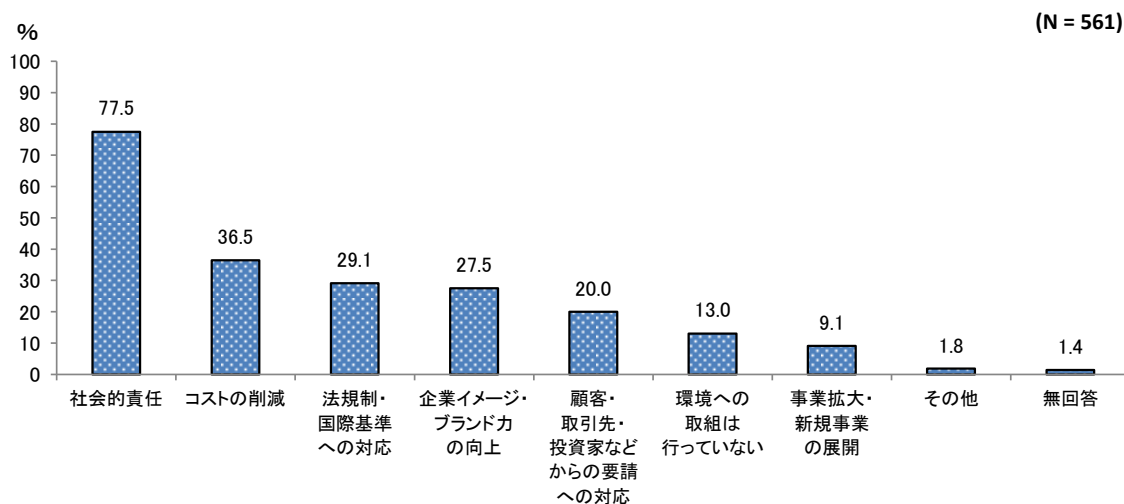
※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

##### ■ 「その他」の回答

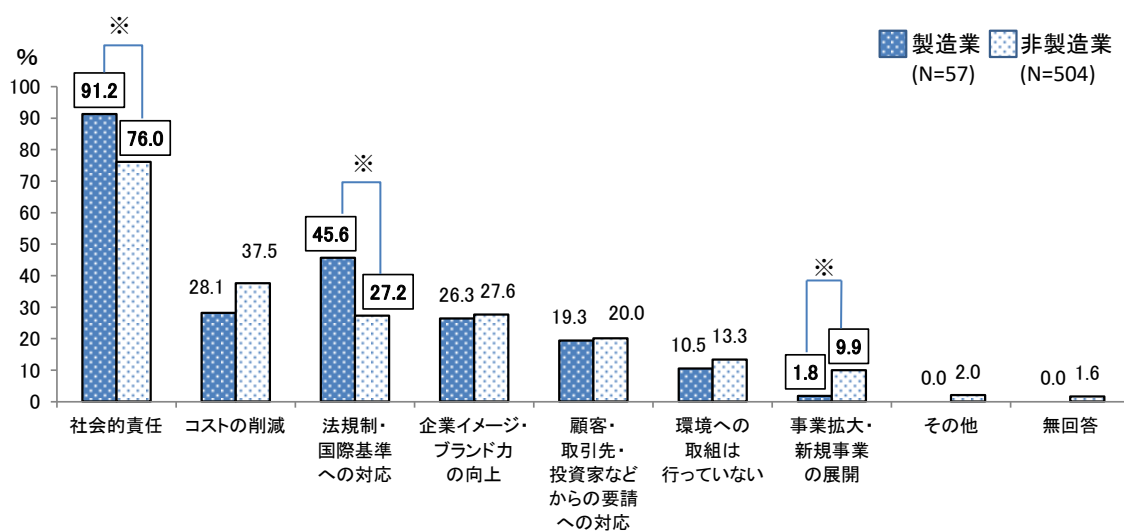
- ・ ISO 上の必要な活動
- ・ 企業理念

## 【中小企業】

中小企業全体では「社会的責任」と回答した企業の割合が77.5%と最も高く、次いで「コストの削減」が36.5%、「法規制・国際基準への対応」が29.1%となっている。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに「社会的責任」と回答した企業の割合が最も高く、製造業では91.2%、非製造業では76.0%となっている。製造業では、次いで「法規制・国際基準への対応」が45.6%、「コストの削減」が28.1%となっている。一方、非製造業では「コストの削減」が37.5%、「企業イメージ・ブランド力の向上」が27.6%となっている。「社会的責任」「法規制・国際基準への対応」と回答した企業の割合は製造業の方が高くなっているが、それ以外の項目では非製造業の方が高くなっている。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

### ■ 「その他」の回答

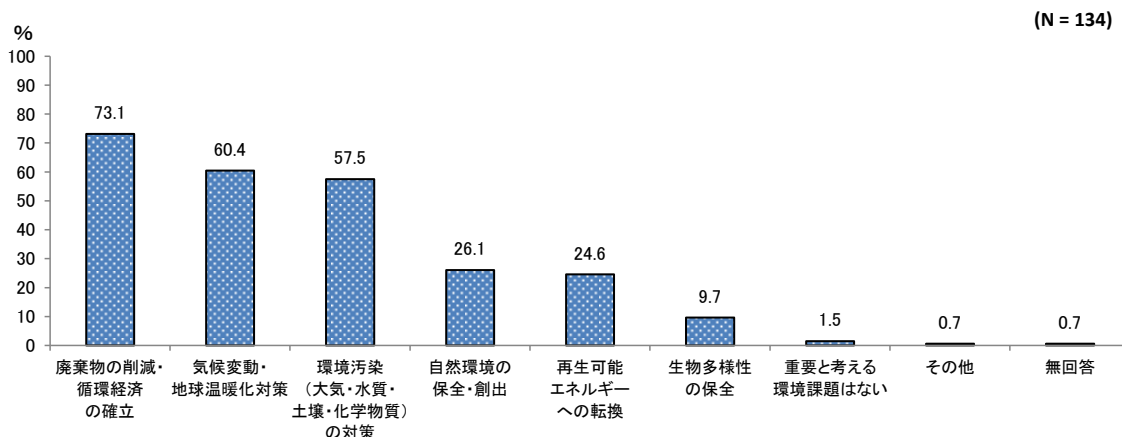
- ・ 社会に迷惑をかけないため
- ・ 教育のため

## 2. 重要と考える環境課題

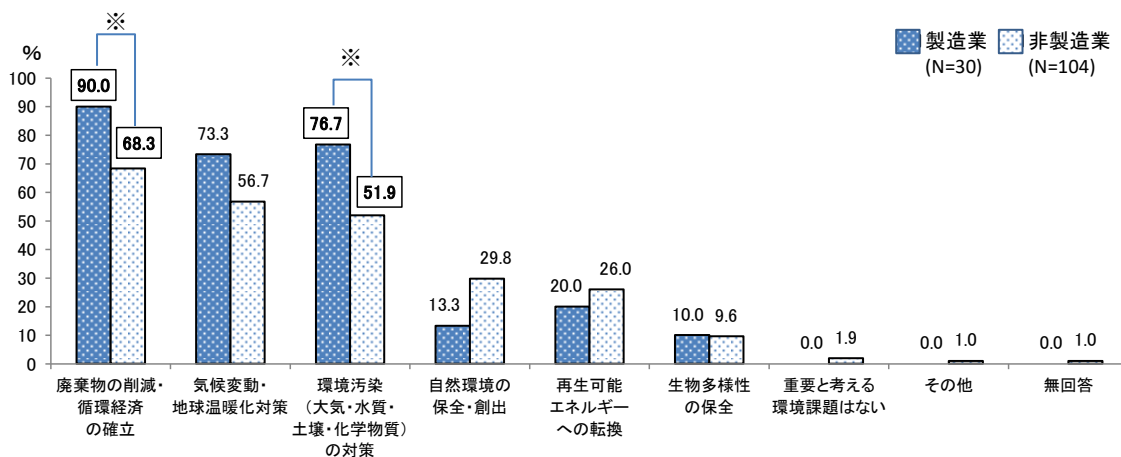
問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。  
【重要なものを3つまで選択】

### 【大企業】

大企業全体では「廃棄物の削減・循環経済の確立」と回答した企業の割合が73.1%と最も高く、次いで「気候変動・地球温暖化対策」が60.4%、「環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）の対策」が57.5%となっている。



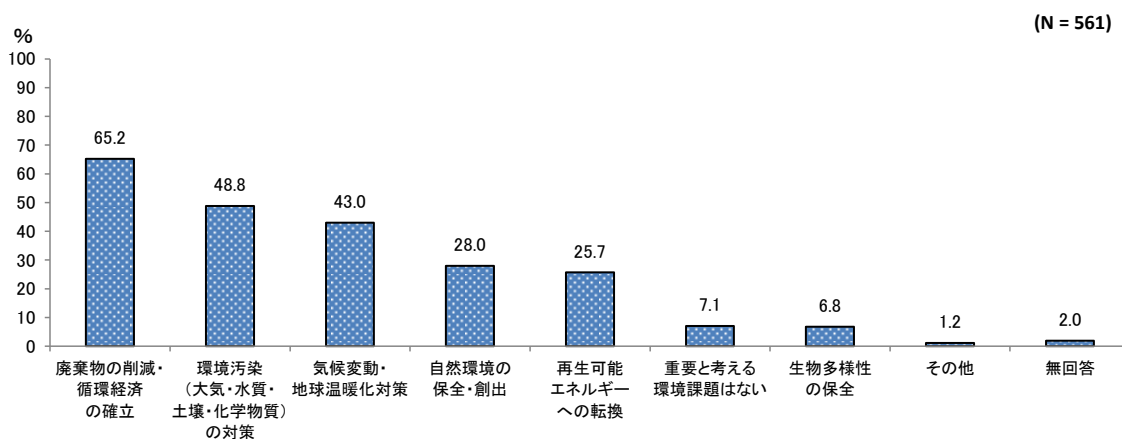
業種別にみると、製造業・非製造業ともに「廃棄物の削減・循環経済の確立」と回答した企業の割合が最も高く、製造業では90.0%、非製造業では68.3%の企業が回答している。製造業では、次いで「環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）の対策」が76.7%となっている。非製造業では、次いで「気候変動・地球温暖化対策」が56.7%となっている。



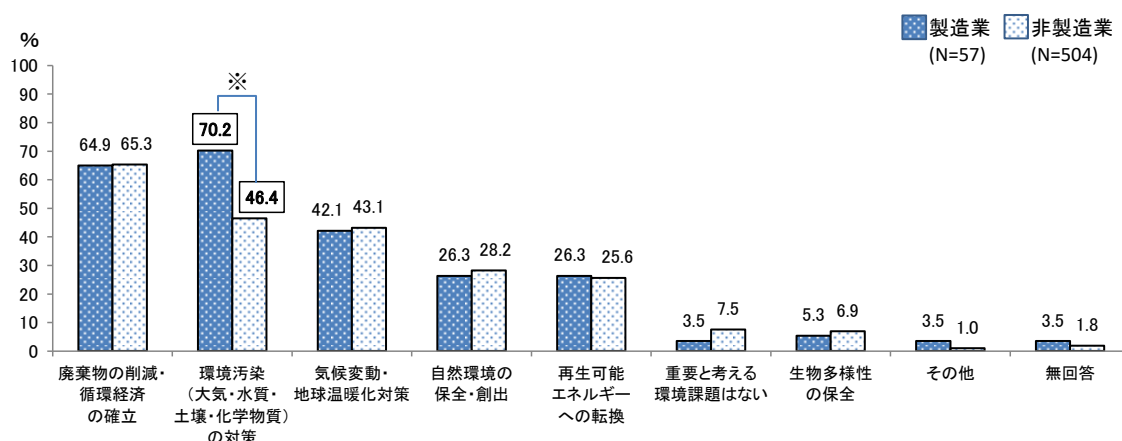
※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目（5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ ）。

## 【中小企業】

中小企業全体では「廃棄物の削減・循環経済の確立」と回答した企業の割合が65.2%と最も高く、次いで「環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）の対策」が48.8%、「気候変動・地球温暖化対策」が43.0%となっている。



業種別にみると、製造業は「環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）の対策」と回答した企業の割合が最も高く70.2%となっている。次いで「廃棄物の削減・循環経済の確立」が64.9%、「気候変動・地球温暖化対策」が42.1%となっている。非製造業は「廃棄物の削減・循環経済の確立」が最も高く65.3%となっている。次いで「環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）の対策」が46.4%、「気候変動・地球温暖化対策」が43.1%となっている。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

## ■ 「その他」の回答

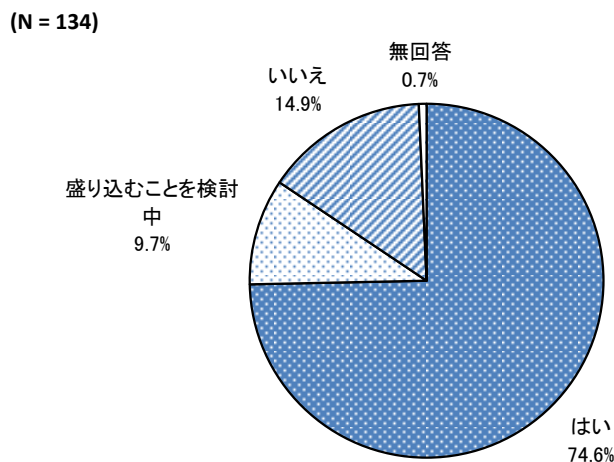
- ・ 環境整備（要らないものを捨てる）
- ・ 働きやすい環境

### 3. 環境への配慮や取組・目標

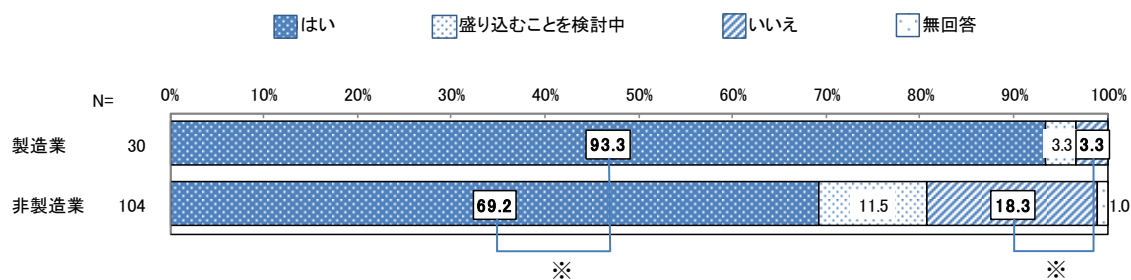
問3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか。【1つ選択】

#### 【大企業】

大企業全体では「はい」と回答した企業の割合が74.6%と7割以上を占めている。一方「いいえ」は14.9%、「盛り込むことを検討中」は9.7%となっている。



業種別にみると、「はい」と回答した企業の割合は、製造業では93.3%と9割以上を占めているのに対して、非製造業では69.2%と約7割にとどまっている。非製造業よりも製造業の方が環境に対する配慮・取組に積極的な傾向がみられる。



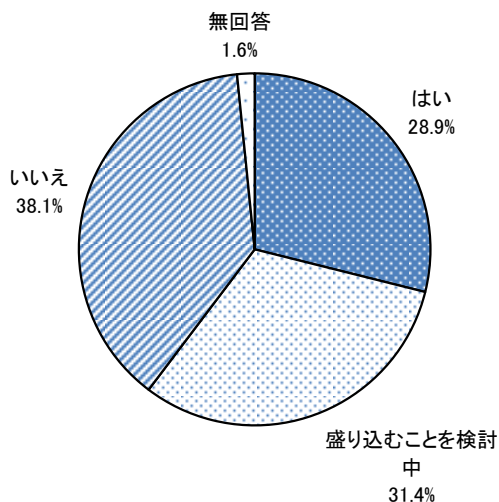
※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。



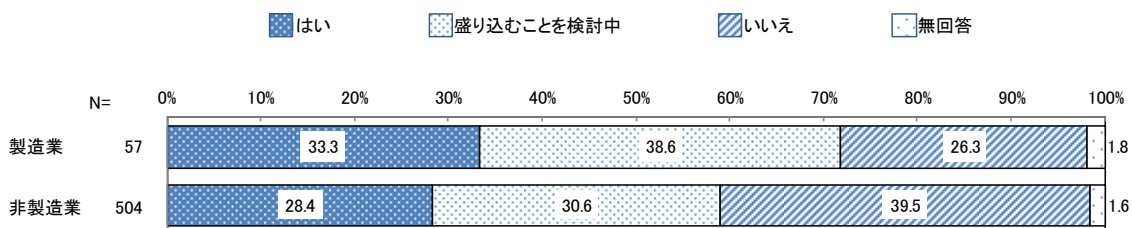
### 【中小企業】

中小企業全体では「いいえ」と回答した企業の割合が38.1%となっているのに対し「はい」は28.9%となっている。「盛り込むことを検討中」は31.4%となっている。

(N = 561)



業種別にみると、「はい」と回答した企業の割合は、製造業では33.3%、非製造業では28.4%となっており、ともに3割前後となっている。「盛り込むことを検討中」は製造業では38.6%、非製造業では30.6%となっており、約3割の企業が前向きな回答をしている。一方「いいえ」は製造業では26.3%、非製造業では39.5%となっている。

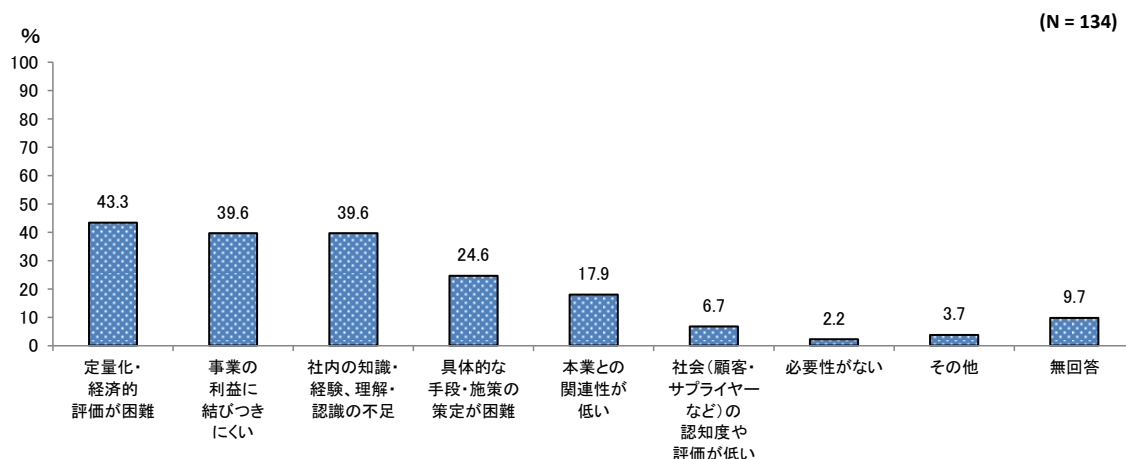


## 4. 盛り込んで取り組む上での課題や、盛り込まない理由

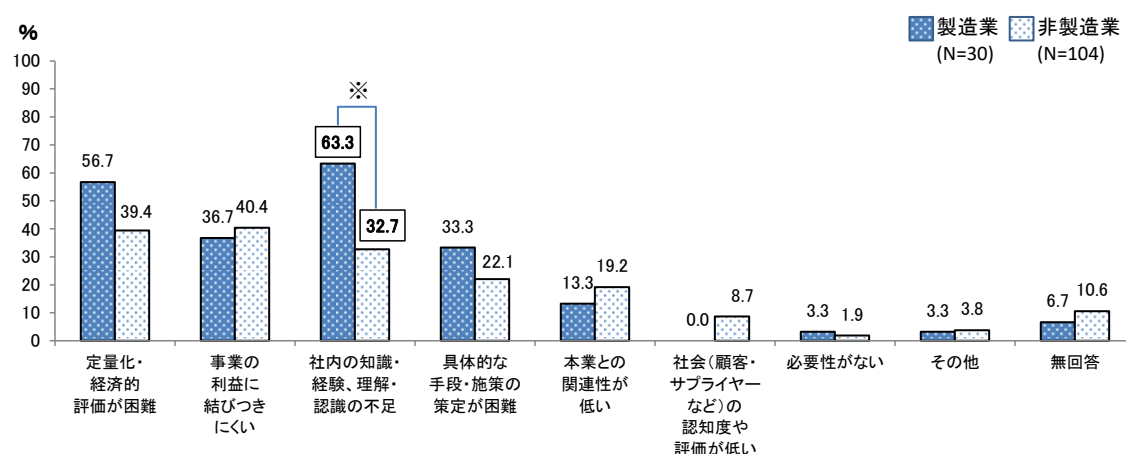
問4 経営上の方針・戦略に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んで取り組む上での課題や、盛り込まない理由は次のうちどれですか。【重要なものを3つまで選択】

### 【大企業】

大企業全体では「定量化・経済的評価が困難」と回答した企業の割合が43.3%と最も高く、次いで「事業の利益に結びつきにくい」及び「社内の知識・経験、理解・認識の不足」が39.6%となっている。



業種別にみると、製造業では「社内の知識・経験、理解・認識の不足」と回答した企業の割合が最も高く63.3%となっている。次いで「定量化・経済的評価が困難」が56.7%、「事業の利益に結びつきにくい」が36.7%となっている。非製造業は「事業の利益に結びつきにくい」が最も高く40.4%となっている。次いで「定量化・経済的評価が困難」が39.4%、「社内の知識・経験、理解・認識の不足」が32.7%となっている。



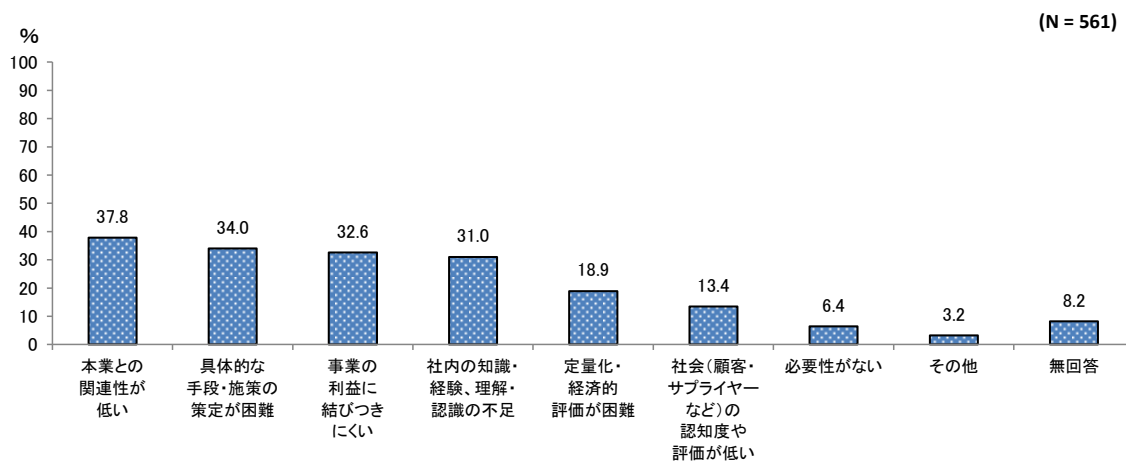
※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

### ■ 「その他」の回答

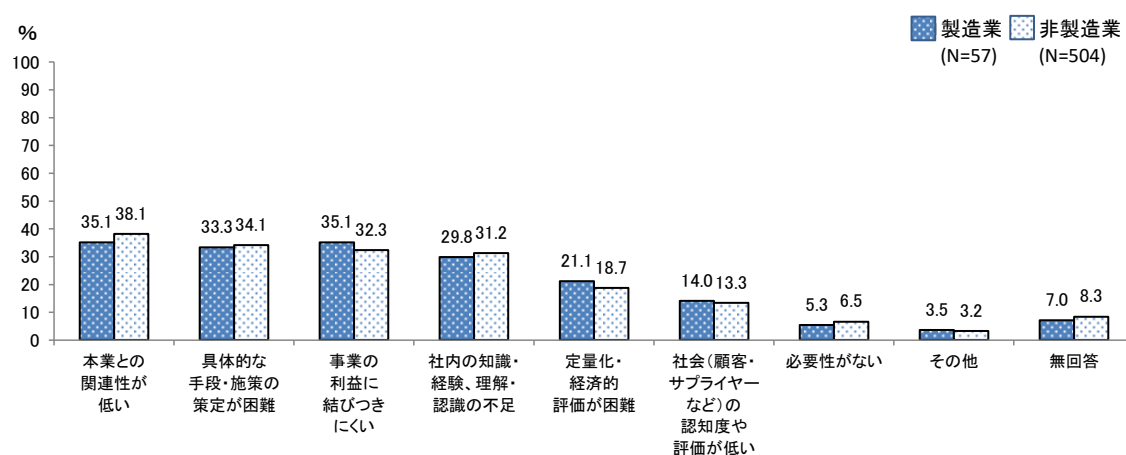
- ・ 予算要求上の優先順位
- ・ 日本社会への浸透や認知が本国よりも低い

## 【中小企業】

中小企業全体では「本業との関連性が低い」と回答した企業の割合が 37.8%と最も高く、次いで「具体的な手段・施策の策定が困難」が 34.0%、「事業の利益に結びつきにくい」が 32.6%となっている。



業種別にみると、製造業では「本業との関連性が低い」と「事業の利益に結びつきにくい」と回答した企業の割合が最も高く、ともに 35.1%となっている。次いで「具体的な手段・施策の策定が困難」が 33.3%、「社内の知識・経験、理解・認識の不足」が 29.8%となっている。非製造業は「本業との関連性が低い」が最も高く 38.1%となっている。次いで「具体的な手段・施策の策定が困難」が 34.1%、「事業の利益に結びつきにくい」が 32.3%となっている。すべての項目において、業種による大きな違いはみられない。



## ■ 「その他」の回答

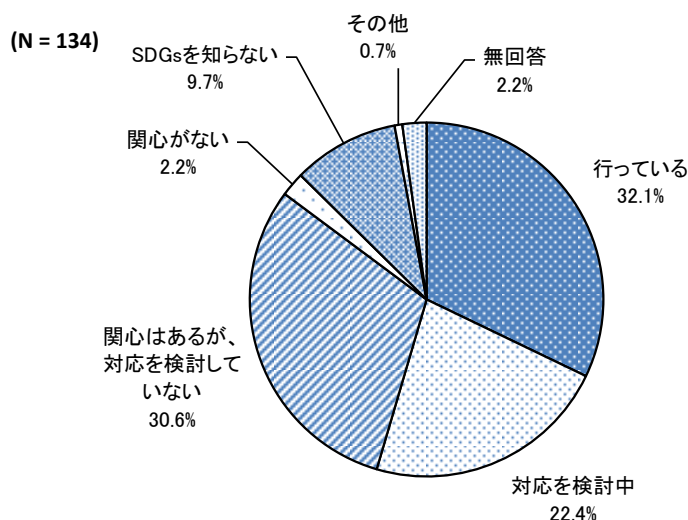
・ コスト上昇による同業他社との競争力低下
・ 周辺住宅への配慮
・ 経営者の意識
・ 会社が成長途上にありそのフェーズではない

## 5. SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動

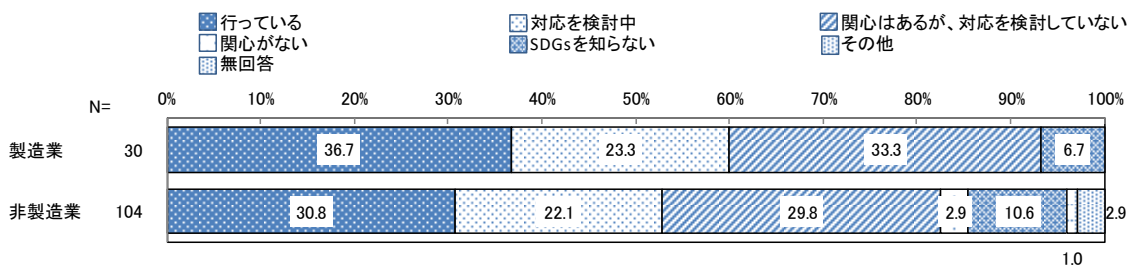
問5 2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)では、環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するため、17の目標と169のターゲットが示されました。SDGs達成に向けて企業の取組も広がっています。貴社ではSDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】

### 【大企業】

大企業全体では「行っている」と回答した企業の割合が最も高く32.1%となっている。次いで「関心はあるが、対応を検討していない」が30.6%、「対応を検討中」が22.4%となっている。

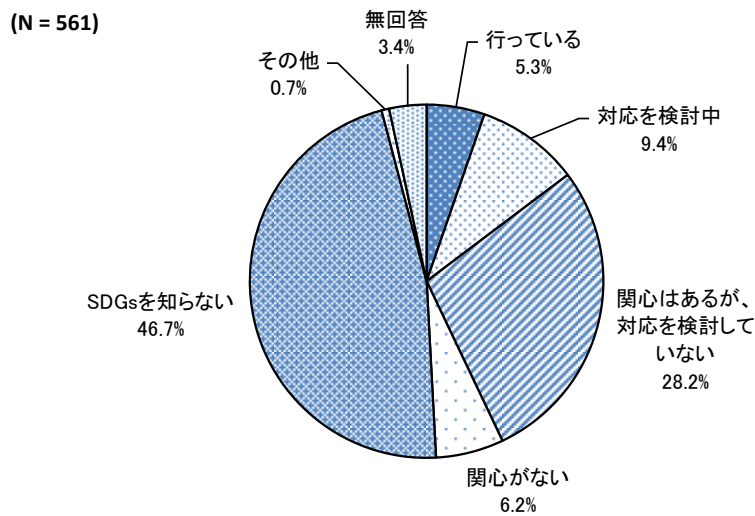


業種別にみると「行っている」と回答した企業の割合は、製造業では36.7%、非製造業では30.8%と、ともに3割を上回った。「対応を検討中」は製造業では23.3%、非製造業では22.1%となっており、2割を超える企業が今後の対応について前向きな回答をしている。

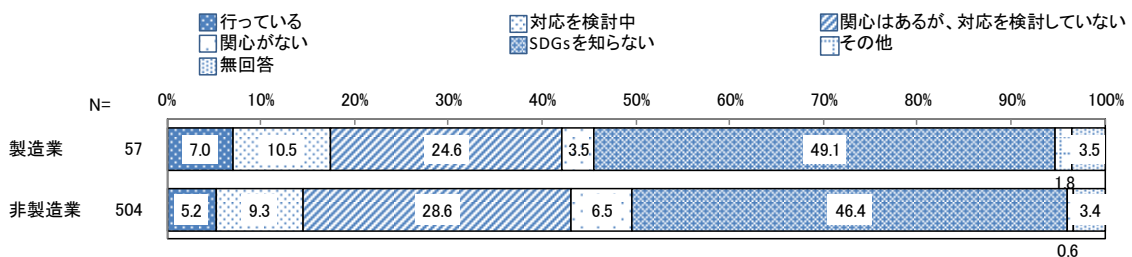


## 【中小企業】

中小企業全体では「SDGsを知らない」と回答した企業の割合が最も高く46.7%となっている。次いで「関心はあるが、対応を検討していない」が28.2%となっている。一方「行っている」は5.3%、「対応を検討中」は9.4%にとどまっている。



業種別にみると「行っている」と回答した企業の割合は、製造業では7.0%、非製造業では5.2%と、ともに1割を下回っている。一方「SDGsを知らない」は製造業では49.1%、非製造業では46.4%と、ともに4割以上を占めている。それ以外の回答についても業種による大きな違いはみられない。



### ■ 「その他」の回答

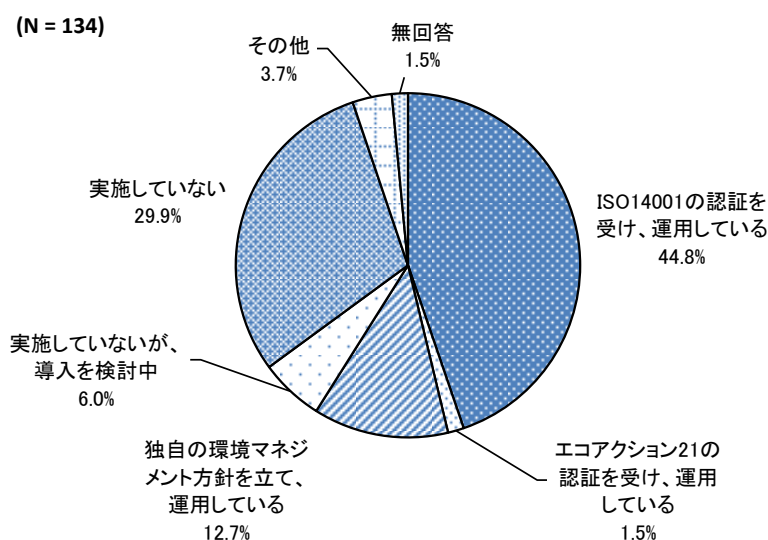
- ・ 事業所内で周知活動中
- ・ 事業内容となじまない

## 6. 環境マネジメントへの取組状況

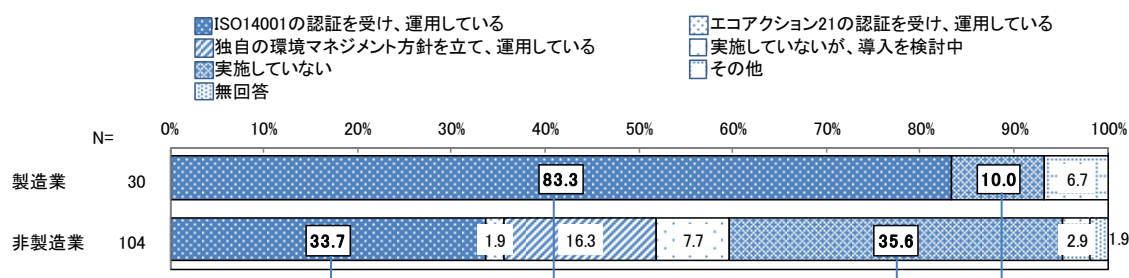
問6 環境マネジメント(ISO14001 など)に取り組んでいますか。【1つ選択】

### 【大企業】

大企業全体では、「ISO14001 の認証を受け、運用している」と回答した企業の割合が最も高く 44.8%となっている。次いで「実施していない」が 29.9%、「独自の環境マネジメント方針を立て、運用している」が 12.7%となっている。



業種別にみると「ISO14001 の認証を受け、運用している」と回答した企業の割合は、製造業では 83.3%と 8割以上を占めているのに対し、非製造業では 33.7%にとどまっている。「実施していない」は、製造業では 10.0%、非製造業では 35.6%となっている。製造業の方が環境マネジメントに対し積極的に取り組んでいる傾向がみられる。



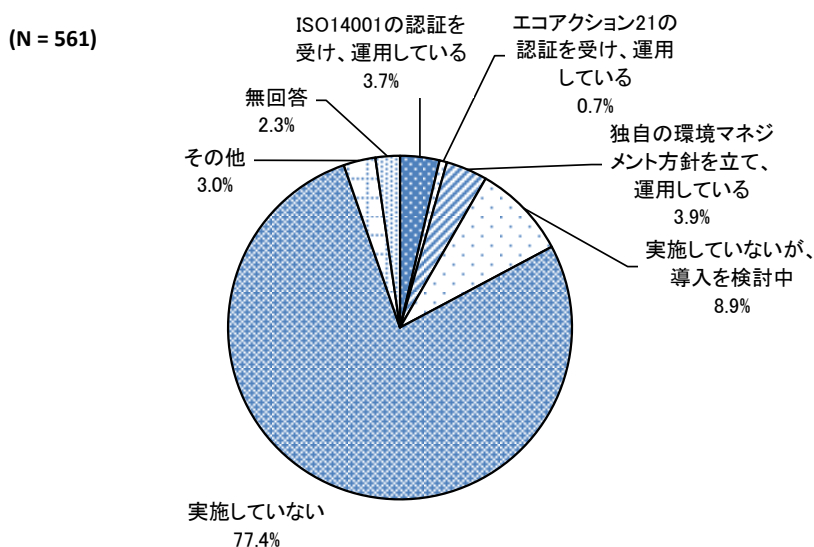
※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

### ■ 「その他」の回答

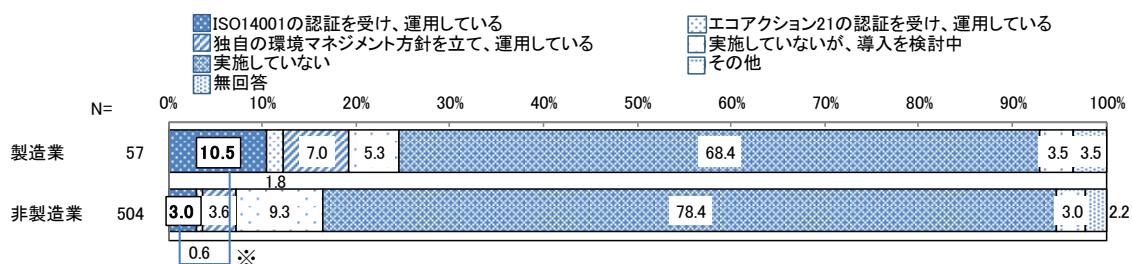
- ・ KEMS (神戸環境マネジメントシステム) の導入
- ・ 親会社の EMS に準じた運用

## 【中小企業】

中小企業全体では「実施していない」と回答した企業の割合が77.4%と7割以上を占めている。次いで「実施していないが、導入を検討中」が8.9%、「独自の環境マネジメント方針を立て、運用している」が3.9%となっている。「ISO14001の認証を受け、運用している」は3.7%にとどまっている。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が最も高く、製造業では68.4%、非製造業では78.4%となっている。取組内容については「ISO14001の認証を受け、運用している」が製造業では10.5%、非製造業では3.0%、「エコアクション21の認証を受け、運用している」が製造業では1.8%、非製造業では0.6%、「独自の環境マネジメント方針を立て、運用している」が製造業では7.0%、非製造業では3.6%となっている。製造業では約2割の企業が環境マネジメントについて何らかの取組を行っており、非製造業よりも積極的に取り組んでいる傾向がみられる。



## ■ 「その他」の回答

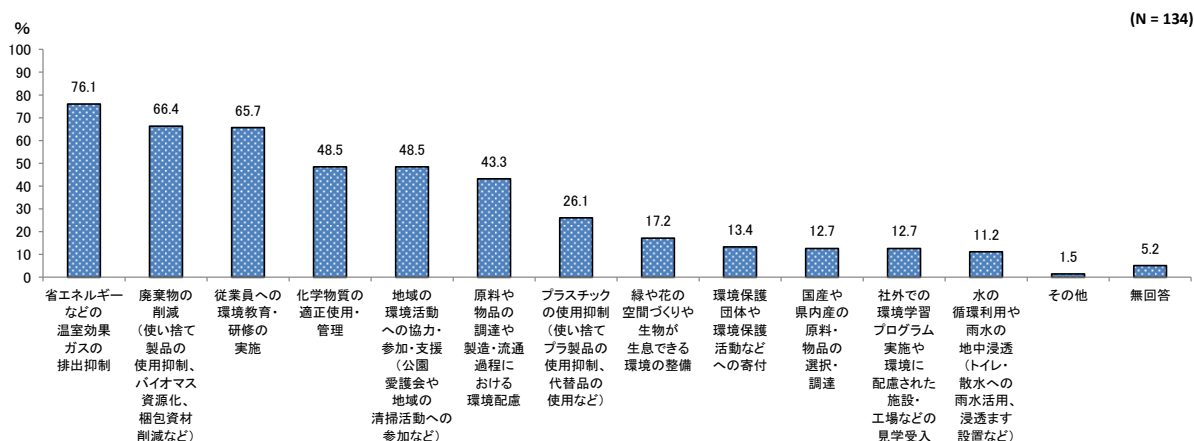
- ・ エコステージ
- ・ 社内規格を運用
- ・ 横浜型地域貢献企業認定制度に基づく取組

## 7. 環境への取組状況

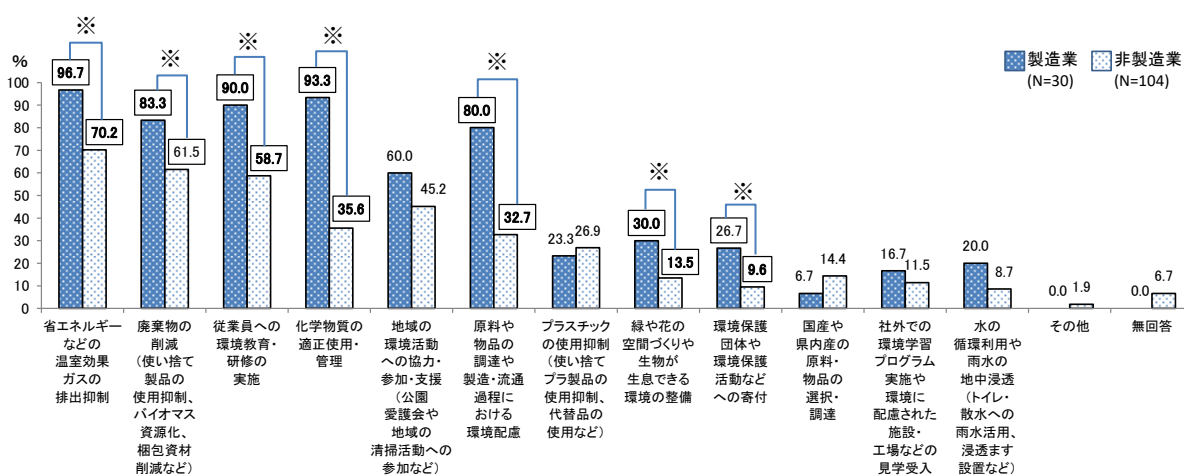
問7 次に挙げる環境への取組を行っていますか。【選択はいくつでも】

### 【大企業】

大企業全体では、「省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制」と回答した企業の割合が最も高く 76.1%となっている。次いで「廃棄物の削減（使い捨て製品の使用抑制、バイオマス資源化、梱包資材削減など）」が 66.4%、「従業員への環境教育・研修の実施」が 65.7%となっている。



業種別にみると、製造業では「省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制」と回答した企業の割合が 96.7%、「化学物質の適正使用・管理」が 93.3%、「従業員への環境教育・研修の実施」が 90.0%となっており、9割を上回っている。非製造業では「省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制」が 70.2%、「廃棄物の削減（使い捨て製品の使用抑制、バイオマス資源化、梱包資材削減など）」が 61.5%となっている。「国産や県内産の原料・物品の選択・調達」「プラスチックの使用抑制（使い捨てプラ製品の使用抑制、代替品の使用など）」と回答した企業の割合は、製造業よりも非製造業の方が高くなっている。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目（5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ ）。

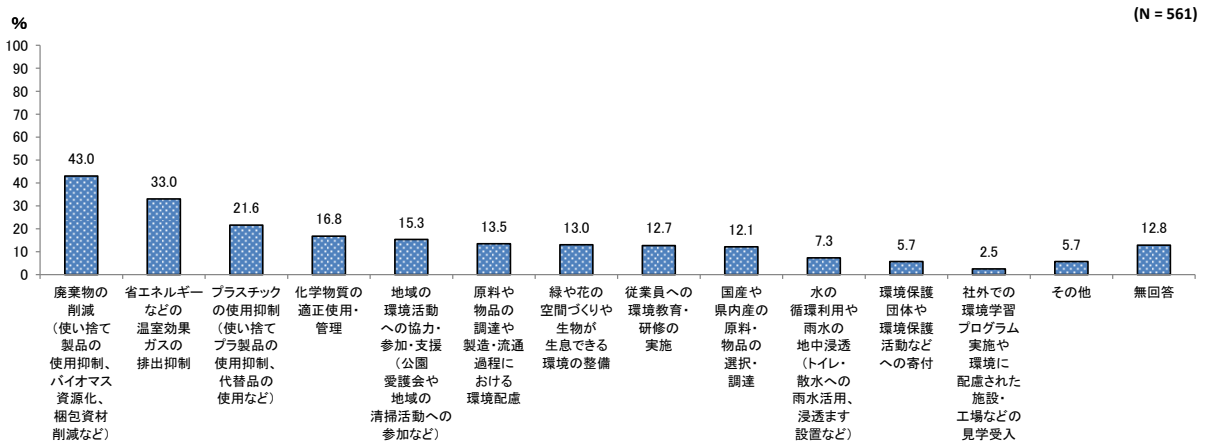
### ■ 「その他」の回答

- ・ 水源林、森林づくりのボランティア活動
- ・ うみ博へ参加し、海洋汚染についての写真を展示

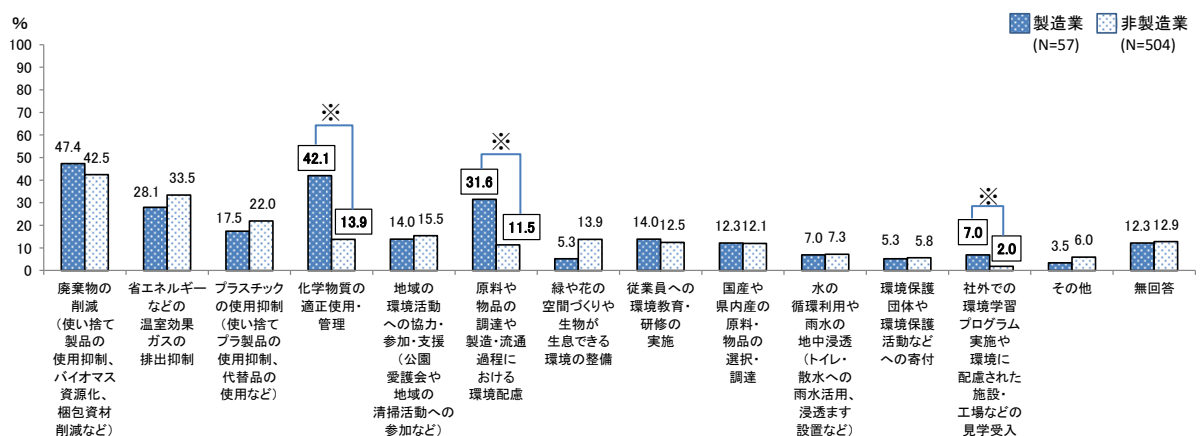


## 【中小企業】

中小企業全体では「廃棄物の削減（使い捨て製品の使用抑制、バイオマス資源化、梱包資材削減など）」と回答した企業の割合が最も高く43.0%となっている。次いで「省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制」が33.0%、「プラスチックの使用抑制（使い捨てプラ製品の使用抑制、代替品の使用など）」が21.6%となっている。



業種別にみると、製造業では「廃棄物の削減（使い捨て製品の使用抑制、バイオマス資源化、梱包資材削減など）」と回答した企業の割合が最も高く47.4%となっている。次いで「化学物質の適正使用・管理」が42.1%となっており、非製造業よりも割合が高くなっている。非製造業では「廃棄物の削減（使い捨て製品の使用抑制、バイオマス資源化、梱包資材削減など）」が最も高く42.5%、次いで「省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制」が33.5%となっている。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

### ■ 「その他」の回答

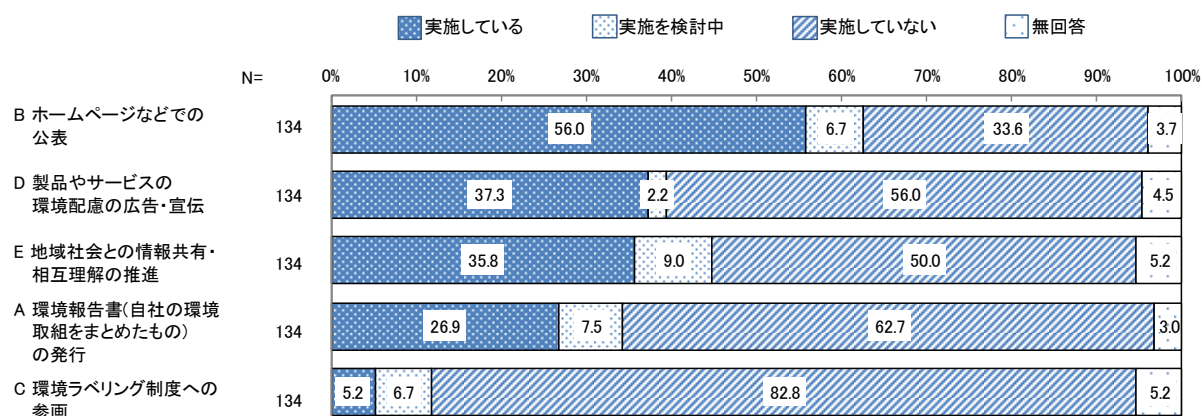
- ・ ゴミ・廃棄物の分別
- ・ クールビズによる室温調整
- ・ 環境対応、省エネ機器や部材の販売
- ・ 農業6次産業コンサルティング対応
- ・ 区内小学生向けの環境講演会を実施予定

## 8. 環境への取組に関する社外とのコミュニケーション

問8 環境への取組について、社外とのコミュニケーションとして次に挙げる取組を行っていますか。  
【A～Fそれぞれ1つ選択】

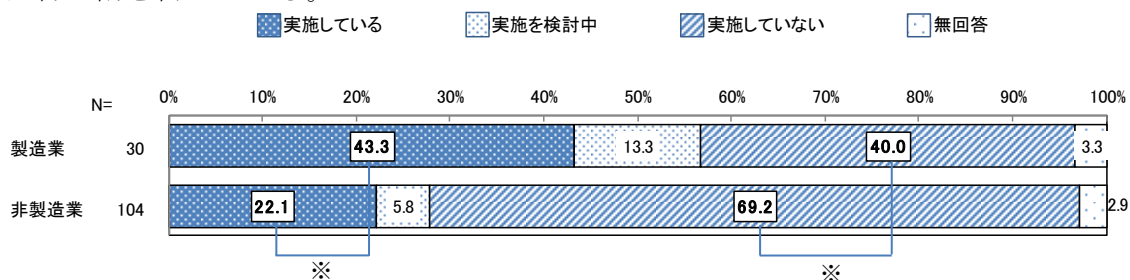
### 【大企業】

環境への取組に関する社外とのコミュニケーションについて、「実施している」と回答した企業の割合が最も高い取組は「ホームページなどでの公表」の56.0%で、唯一5割を上回った。次いで「製品やサービスの環境配慮の広告・宣伝」が37.3%、「地域社会との情報共有・相互理解の推進」が35.8%となっている。一方、「実施している」と回答した企業の割合が最も低い取組は「環境ラベリング制度への参画」で、5.2%となっている。



### A 環境報告書(自社の環境取組をまとめたもの)の発行

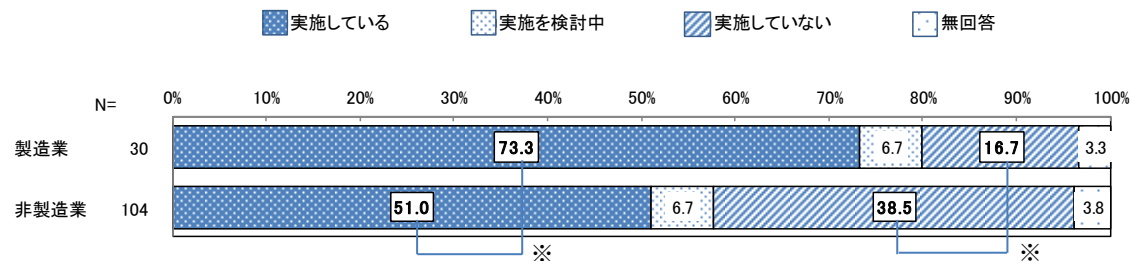
業種別にみると「実施している」と回答した企業の割合は、製造業では43.3%、非製造業では22.1%となっており、製造業の方が積極的に取り組んでいる傾向がみられる。一方「実施していない」は、製造業では40.0%、非製造業では69.2%となっており、非製造業では約7割を占めている。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

## B ホームページなどでの公表

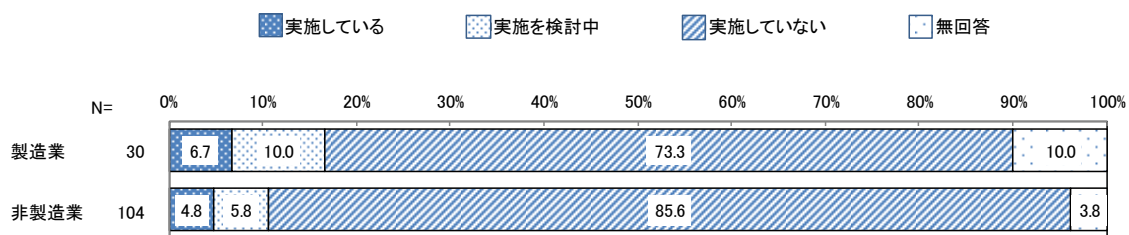
業種別にみると、製造業では「実施している」と回答した企業の割合が73.3%と7割以上を占めている。「実施していない」は16.7%、「実施を検討中」は6.7%となっている。一方、非製造業では「実施している」は51.0%と約5割にとどまっており、「実施していない」は38.5%、「実施を検討中」は6.7%となっている。製造業の方が積極的に取り組んでいる傾向がみられる。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

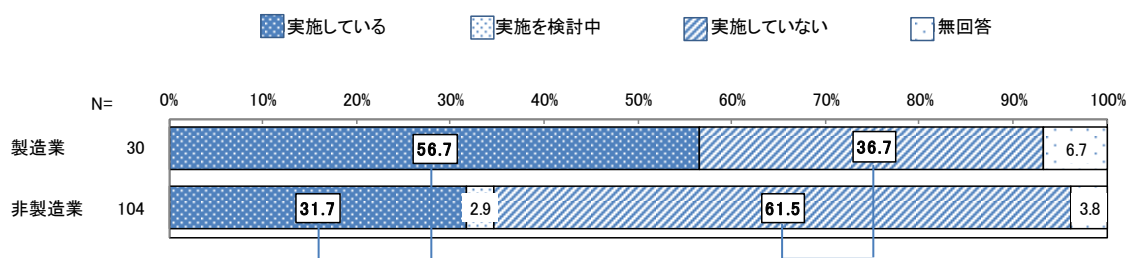
## C 環境ラベリング制度への参画

業種別にみると、製造業では「実施していない」と回答した企業の割合が73.3%と7割以上を占め、「実施を検討中」は10.0%、「実施している」は6.7%にとどまっている。非製造業では「実施していない」が85.6%と8割以上を占め、「実施を検討中」は5.8%、「実施している」は4.8%にとどまっている。業種による大きな違いはみられない。



## D 製品やサービスの環境配慮の広告・宣伝

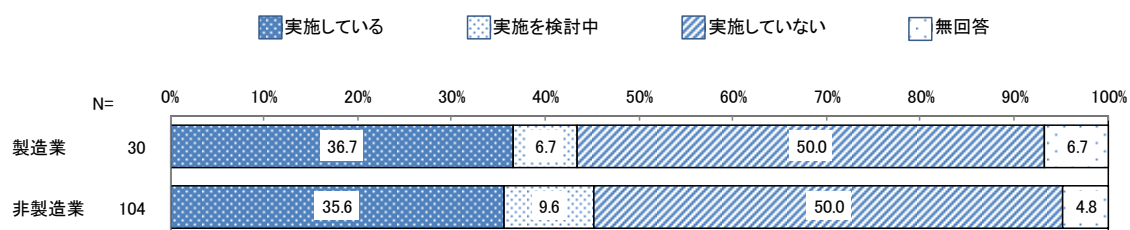
業種別にみると、「実施している」と回答した企業の割合は、製造業では56.7%、非製造業では31.7%となっており、製造業の方が積極的に取り組んでいる傾向がみられる。「実施していない」は、製造業では36.7%、非製造業では61.5%となっており、製造業では6割以上を占めている。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

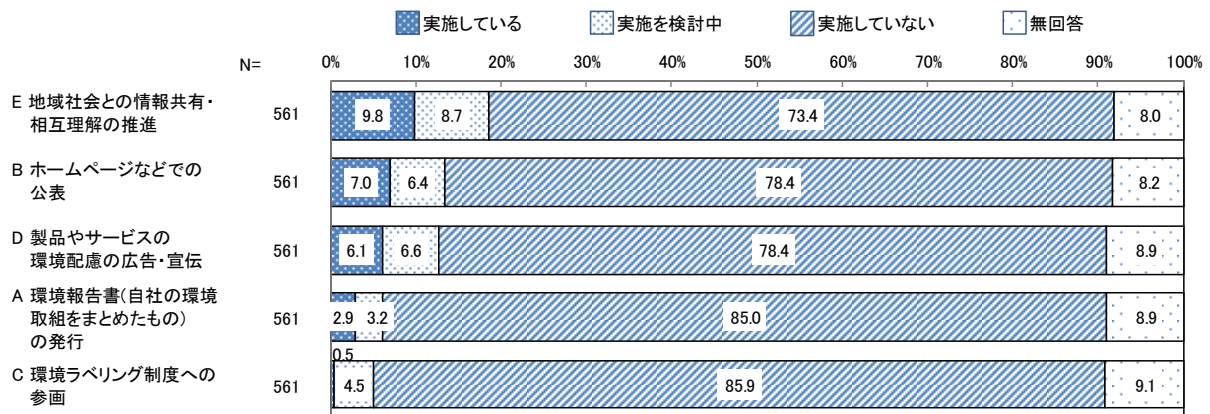
## E 地域社会との情報共有・相互理解の推進

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が50.0%と5割を占めている。「実施している」は、製造業では36.7%、非製造業では35.6%となっている。「実施を検討中」は、製造業では6.7%、非製造業では9.6%となっている。すべての選択肢において、業種による大きな違いはみられない。



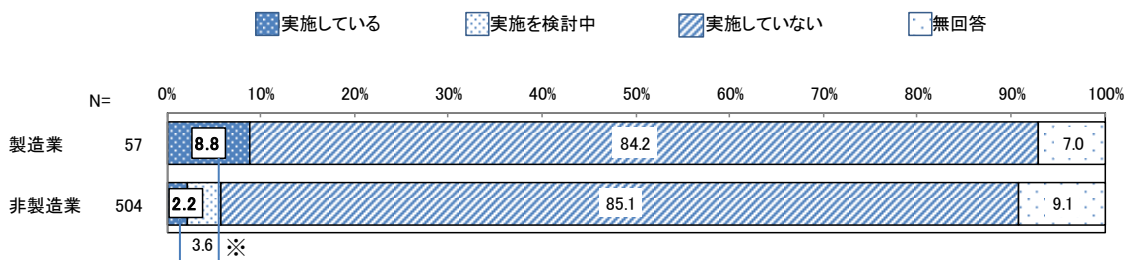
## 【中小企業】

環境への取組に関する社外とのコミュニケーションについて、「実施している」と回答した企業の割合が最も高い取組は「地域社会との情報共有・相互理解の推進」の9.8%となっている。次いで「ホームページなどでの公表」が7.0%、「製品やサービスの環境配慮の広告・宣伝」が6.1%となっている。一方「実施している」と回答した企業の割合が最も低い取組は「環境ラベリング制度への参画」で、0.5%にとどまっている。すべての項目で「実施していない」が7割以上を占めている。



### A 環境報告書(自社の環境取組をまとめたもの)の発行

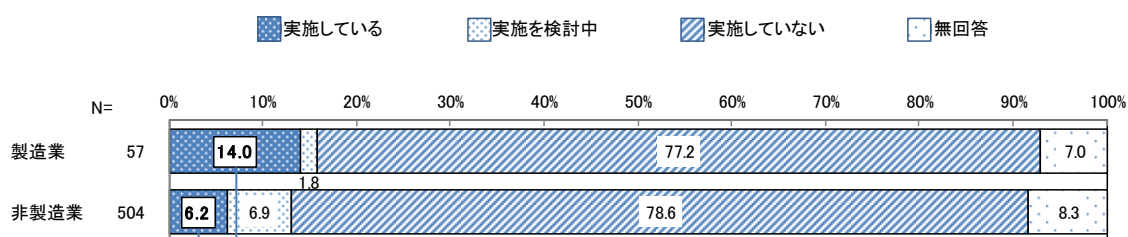
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が8割以上を占めている。「実施している」は製造業では8.8%、非製造業では2.2%となっており、製造業の方が高くなっている。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

## B ホームページなどでの公表

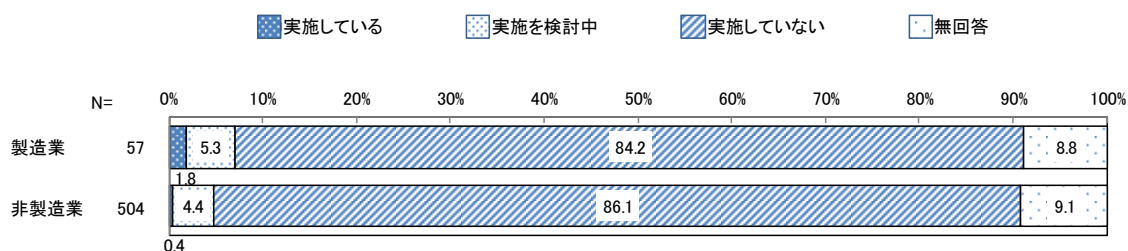
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が7割以上を占めている。「実施している」は、製造業では14.0%、非製造業では6.2%となっており、製造業の方が高くなっている。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

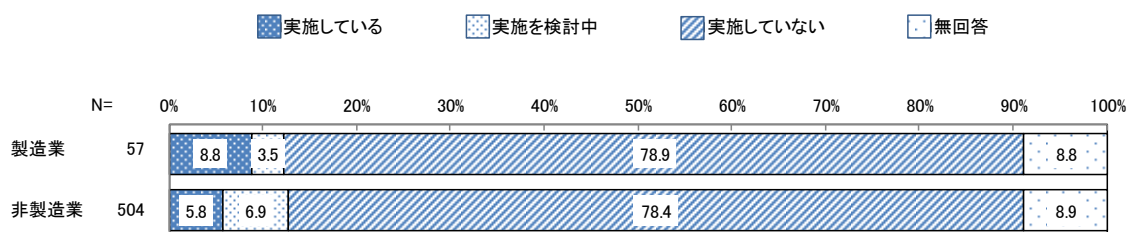
## C 環境ラベリング制度への参画

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が8割以上を占めている。一方「実施している」は製造業では1.8%、非製造業では0.4%にとどまっている。「実施を検討中」は製造業では5.3%、非製造業では4.4%となっている。業種による大きな違いはみられない。



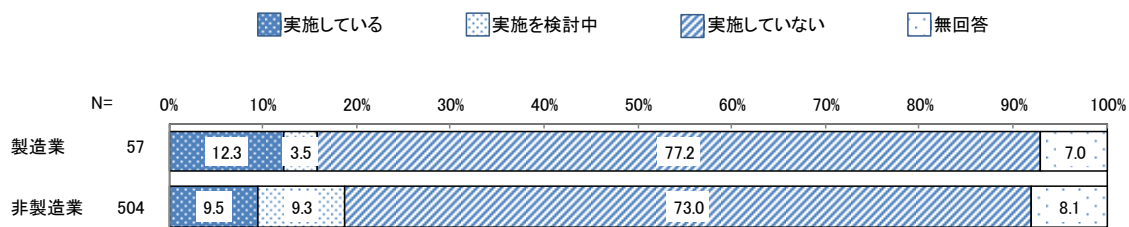
## D 製品やサービスの環境配慮の広告・宣伝

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が7割以上を占めている。「実施している」は、製造業では8.8%、非製造業では5.8%となっている。業種による大きな違いはみられない。



## E 地域社会との情報共有・相互理解の推進

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が7割以上を占めている。「実施している」は製造業では12.3%、非製造業では9.5%となっており、製造業の方が高くなっている。一方「実施を検討中」は、製造業では3.5%、非製造業では9.3%となっており、非製造業の方が高くなっている。

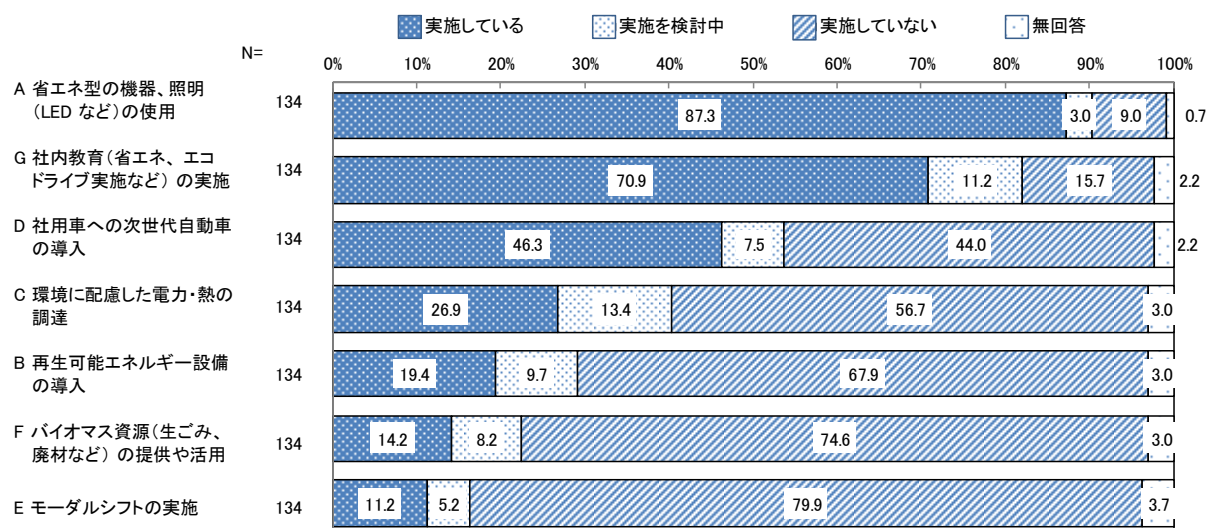


## 9. 脱炭素社会の実現に向けた取組

問9 横浜市では地球温暖化対策を重点施策として位置付け、取組を推進しています。貴社では、次に挙げる脱炭素社会の実現に向けた取組を行っていますか。【A～Hそれぞれ1つ選択】

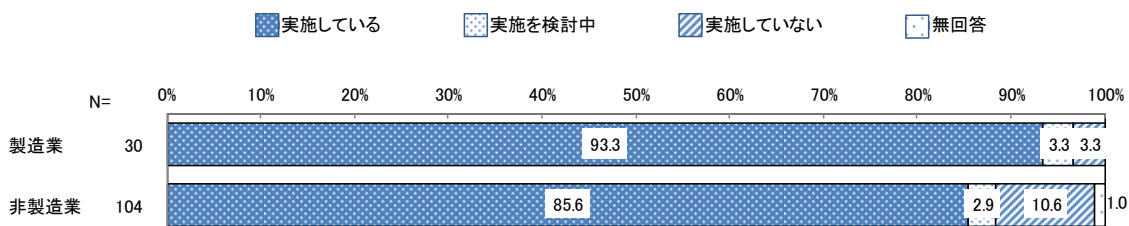
### 【大企業】

脱炭素社会の実現に向けた取組で「実施している」と回答した企業の割合が最も高い取組は、「省エネ型の機器、照明（LED など）の使用」で87.3%となっている。次いで「社内教育(省エネ、エコドライブ実施など)の実施」が70.9%、「社用車への次世代自動車の導入」が46.3%となっている。一方「再生可能エネルギー設備の導入」「バイオマス資源（生ごみ、廃材など）の提供や活用」「モーダルシフトの実施」はいずれも2割を下回っている。



### A 省エネ型の機器、照明(LED など)の使用

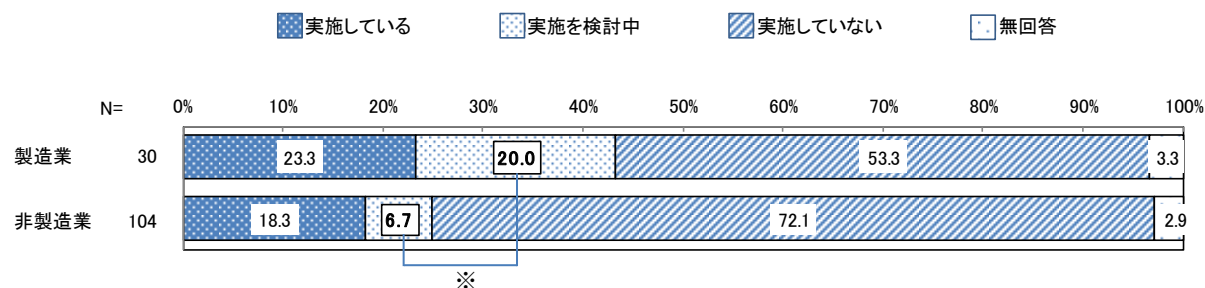
業種別にみると、製造業では「実施している」と回答した企業の割合が93.3%と9割以上を占めている。一方「実施していない」及び「実施を検討中」が3.3%となっている。非製造業では「実施している」が85.6%、「実施していない」が10.6%、「実施を検討中」が2.9%となっている。非製造業よりも製造業の方が積極的に取り組んでいる傾向がみられる。





## B 再生可能エネルギー設備の導入

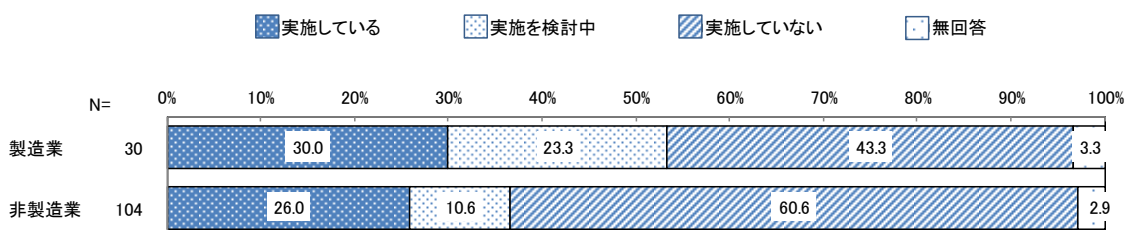
業種別にみると、製造業では「実施していない」と回答した企業の割合が53.3%、「実施している」が23.3%、「実施を検討中」が20.0%となっている。非製造業では「実施していない」が72.1%で7割以上を占め、「実施している」が18.3%、「実施を検討中」が6.7%となっている。製造業の方が「実施している」及び「実施を検討中」の割合が高くなっており、取組に前向きな傾向がみられる。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

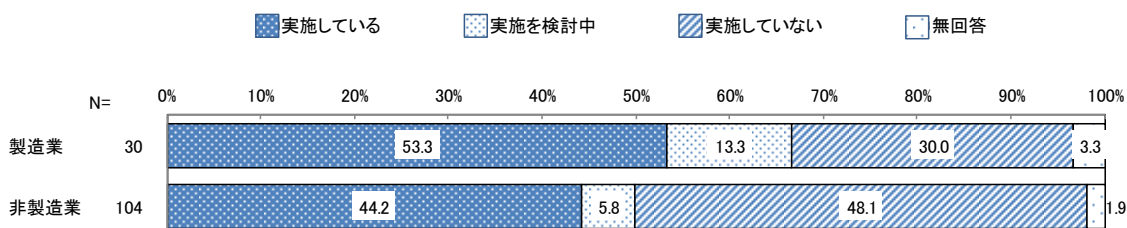
## C 環境に配慮した電力・熱の調達

業種別にみると、製造業では「実施していない」と回答した企業の割合が43.3%、「実施している」が30.0%、「実施を検討中」が23.3%となっている。非製造業では「実施していない」が60.6%と6割以上を占めている。一方「実施している」は26.0%、「実施を検討中」は10.6%にとどまっている。製造業の方が「実施している」及び「実施を検討中」の割合が高くなっており、取組に前向きな傾向がみられる。



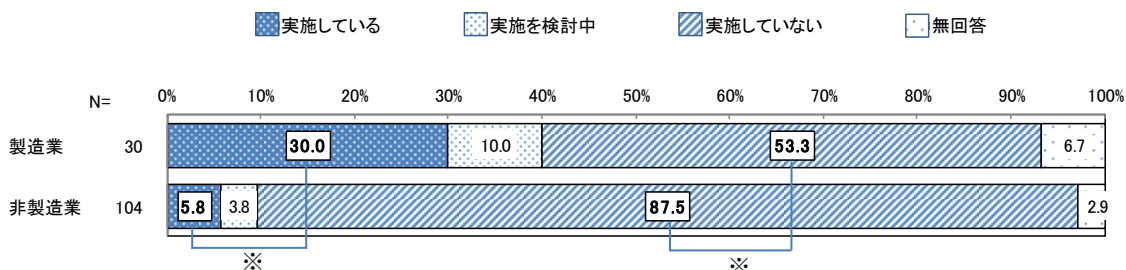
## D 社用車への次世代自動車の導入

業種別にみると、製造業では「実施している」と回答した企業の割合が53.3%と5割以上を占めている。「実施していない」が30.0%、「実施を検討中」が13.3%となっている。一方、非製造業では「実施していない」が48.1%、「実施している」が44.2%、「実施を検討中」が5.8%となっており、製造業の方が取組に前向きな傾向がみられる。



## E モーダルシフトの実施

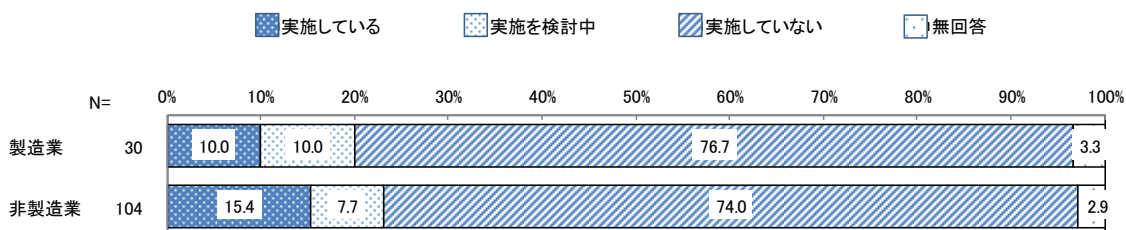
業種別にみると、「実施している」と回答した企業の割合は、製造業では30.0%なのに対して、非製造業では5.8%にとどまっており、製造業の方が24.2ポイント高くなっている。「実施していない」は、製造業では53.3%、非製造業では87.5%となっており、非製造業では8割以上を占めている。非製造業よりも製造業の方が積極的に取り組んでいる傾向がみられる。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

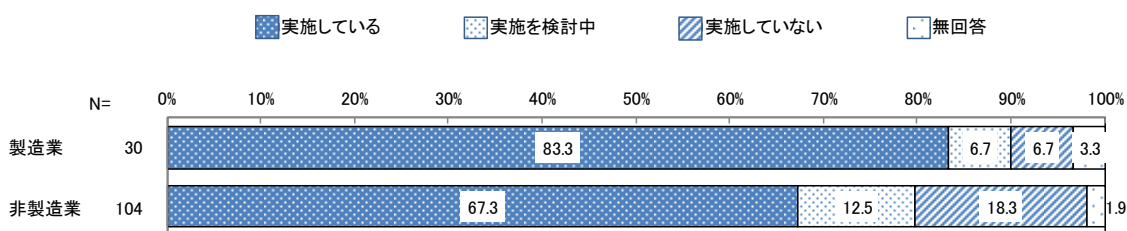
## F バイオマス資源(生ごみ、廃材など)の提供や活用

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が7割以上を占めている。「実施している」は、製造業では10.0%、非製造業では15.4%となっており、非製造業の方が高くなっている。一方「実施を検討中」は、製造業では10.0%、非製造業では7.7%となっており、製造業の方が高くなっている。



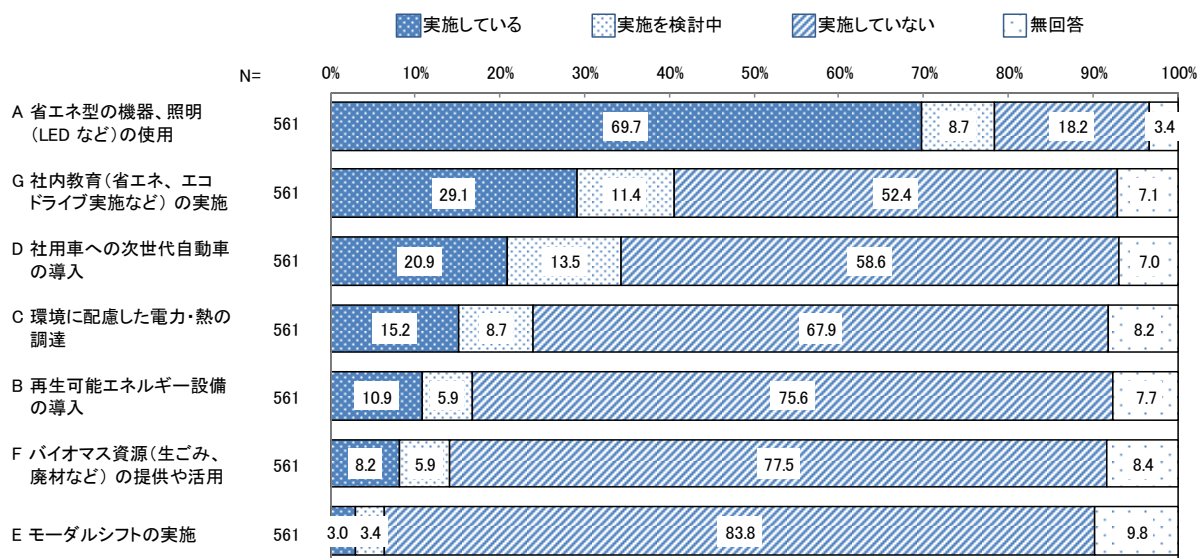
## G 社内教育(省エネ、エコドライブ実施など)の実施

業種別にみると、「実施している」と回答した企業の割合は、製造業では83.3%、非製造業では67.3%となっており、製造業の方が積極的に取り組んでいる傾向がみられる。一方「実施を検討中」は、製造業では6.7%、非製造業では12.5%となっており、非製造業の方が高くなっている。「実施していない」は、製造業では6.7%、非製造業では18.3%となっている。



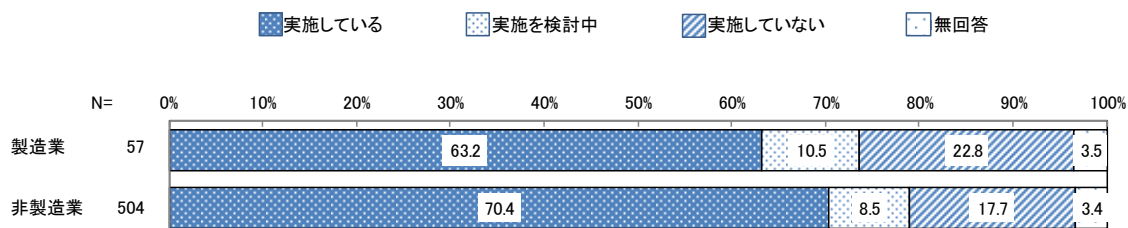
## 【中小企業】

脱炭素社会の実現に向けた取組で「実施している」と回答した企業の割合が最も高い取組は、「省エネ型の機器、照明（LED など）の使用」で、69.7%となっている。次いで「社内教育（省エネ、エコドライブ実施など）の実施」が29.1%、「社用車への次世代自動車の導入」が20.9%となっている。一方「実施している」と回答した企業の割合が最も低い取組は「モーダルシフトの実施」で、3.0%となっている。



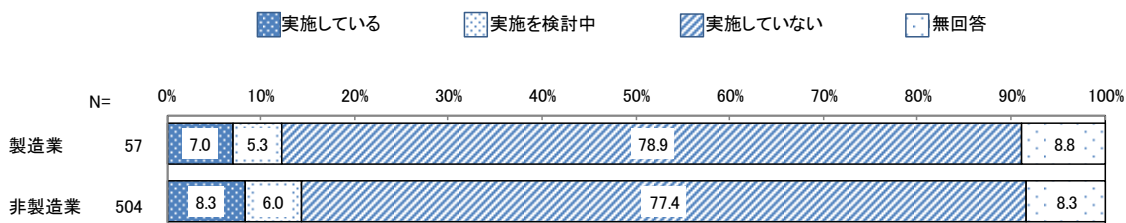
## A 省エネ型の機器、照明（LED など）の使用

業種別にみると、「実施している」と回答した企業の割合は、製造業では63.2%、非製造業では70.4%となっており、非製造業の方が高くなっている。一方「実施を検討中」は、製造業では10.5%、非製造業では8.5%となっており、製造業の方が高くなっている。「実施していない」は製造業では22.8%、非製造業では17.7%となっている。



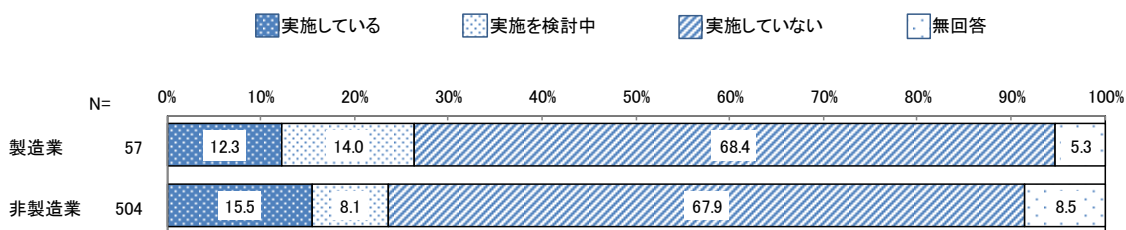
## B 再生可能エネルギー設備の導入

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が7割以上を占めている。「実施している」は、製造業では7.0%、非製造業では8.3%となっている。「実施を検討中」は、製造業では5.3%、非製造業では6.0%となっている。業種による大きな違いはみられない。



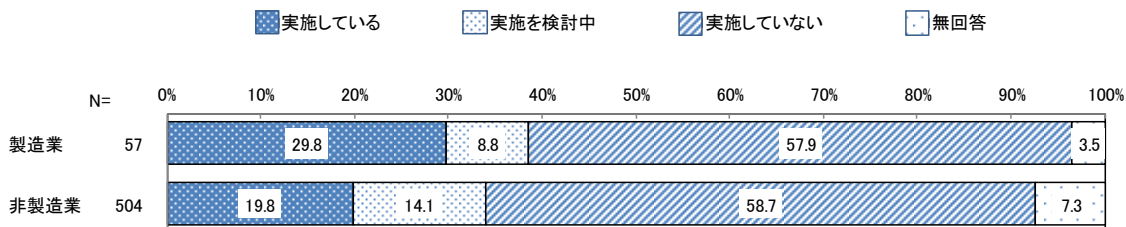
## C 環境に配慮した電力・熱の調達

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が6割以上を占めている。「実施している」は、製造業では12.3%、非製造業では15.5%となっており、非製造業の方が高くなっている。一方「実施を検討中」は、製造業では14.0%、非製造業では8.1%となっており、製造業の方が高くなっている。



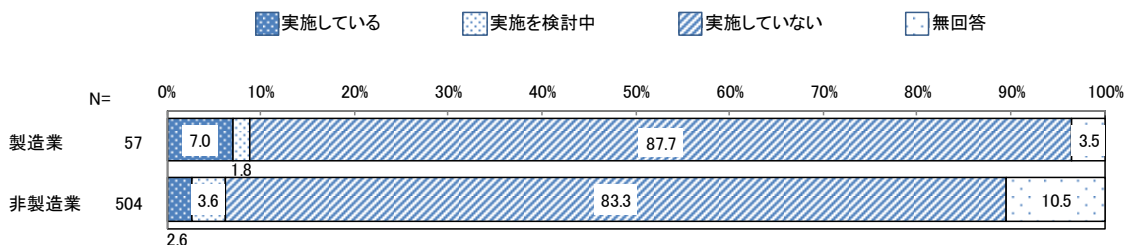
## D 社用車への次世代自動車の導入

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が5割以上を占めている。「実施している」は、製造業では29.8%、非製造業では19.8%となっており、製造業の方が高くなっている。一方「実施を検討中」は、製造業では8.8%、非製造業では14.1%となっており、非製造業の方が高くなっている。



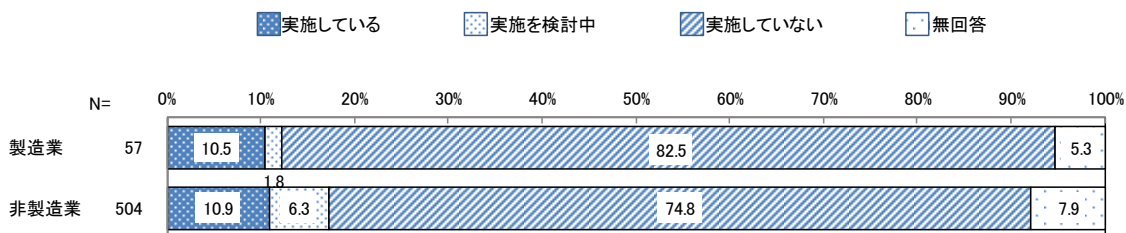
### E モーダルシフトの実施

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が8割以上を占めている。「実施している」は、製造業では7.0%、非製造業では2.6%となっている。「実施を検討中」は、製造業では1.8%、非製造業では3.6%となっている。業種による大きな違いはみられない。



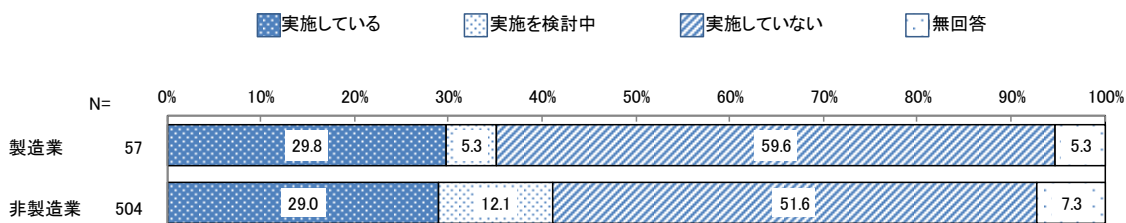
### F バイオマス資源(生ごみ、廃材など)の提供や活用

業種別にみると、「実施していない」と回答した企業の割合は、製造業では82.5%、非製造業では74.8%となっている。「実施している」は、製造業では10.5%、非製造業では10.9%となっている。「実施を検討中」は製造業の1.8%に対し、非製造業では6.3%となっており、非製造業の方が高くなっている。



### G 社内教育(省エネ、エコドライブ実施など)の実施

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が5割以上を占めている。一方どちらの業種も「実施している」は約3割にとどまっている。「実施を検討中」は製造業では5.3%、非製造業では12.1%となっており、非製造業の方が高くなっている。

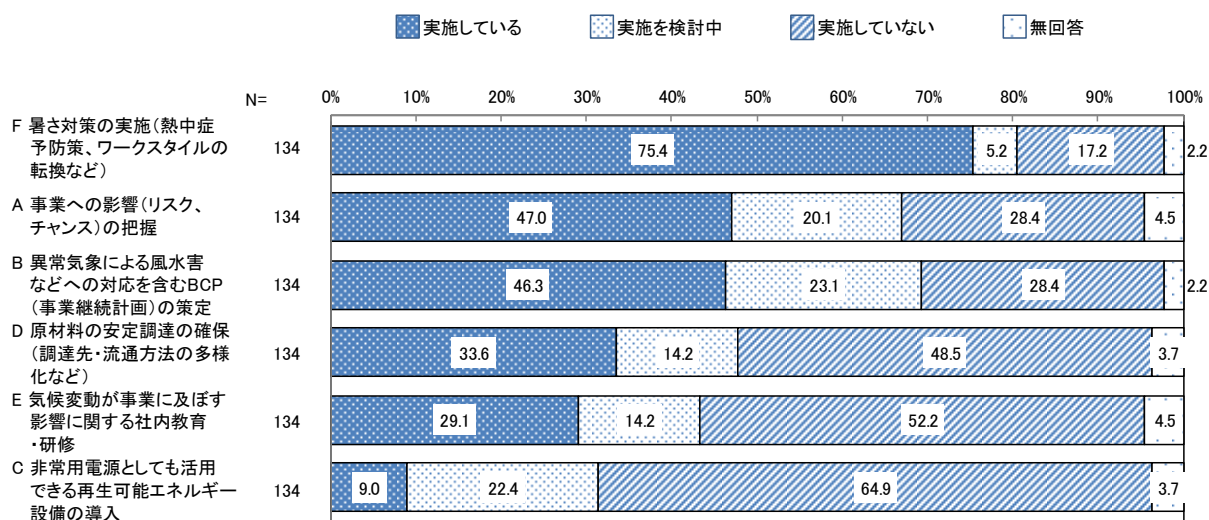


## 10. 気候変動に対して行っている取組

問10 近年、猛暑や局地的な大雨の増加などから、気候変動の影響を実感することが確実に増えてきており、気候変動への適応の必要性が高まっています。貴社では、次に挙げる取組を行っていますか。【A～Gそれぞれ1つ選択】

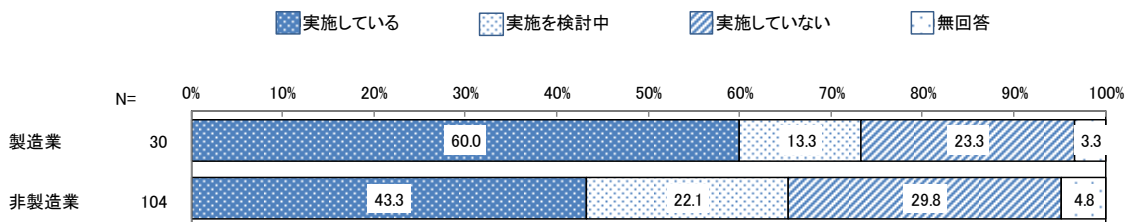
### 【大企業】

気候変動に対して行っている取組で「実施している」と回答した企業の割合が最も高い取組は「暑さ対策の実施（熱中症予防策、ワークスタイルの転換など）」で75.4%となっている。次いで「事業への影響（リスク、チャンス）の把握」が47.0%、「異常気象による風水害などへの対応を含むBCP（事業継続計画）の策定」が46.3%となっている。一方、「実施している」と回答した企業の割合が最も低い取組は「非常用電源としても活用できる再生可能エネルギー設備の導入」で、9.0%となっている。



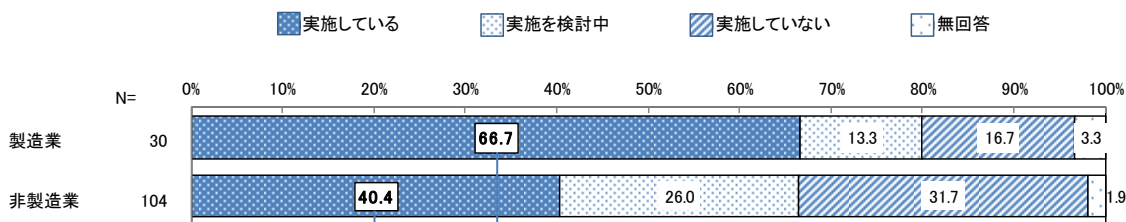
### A 事業への影響(リスク、チャンス)の把握

業種別にみると、「実施している」と回答した企業の割合は、製造業では60.0%、非製造業では43.3%となっており、製造業の方が積極的に取り組んでいる傾向がみられる。一方「実施を検討中」は製造業では13.3%、非製造業では22.1%となっており、非製造業の方が高くなっている。「実施していない」は、製造業では23.3%、非製造業では29.8%となっている。



## B 異常気象による風水害などへの対応を含むBCP(事業継続計画)の策定

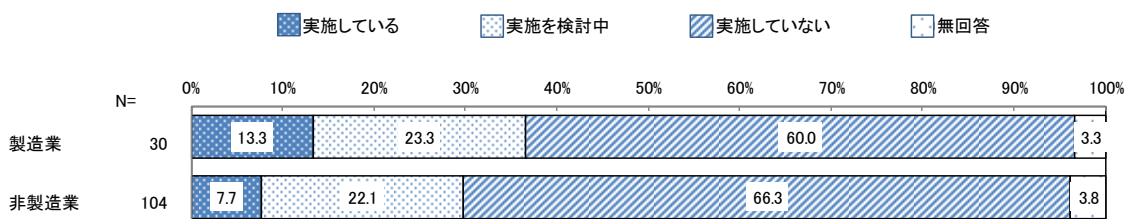
業種別にみると、「実施している」と回答した企業の割合は、製造業では66.7%、非製造業では40.4%となっている。製造業の方が26.3ポイント高く、積極的に取り組んでいる傾向がみられる。一方「実施を検討中」は、製造業では13.3%、非製造業では26.0%となっている。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

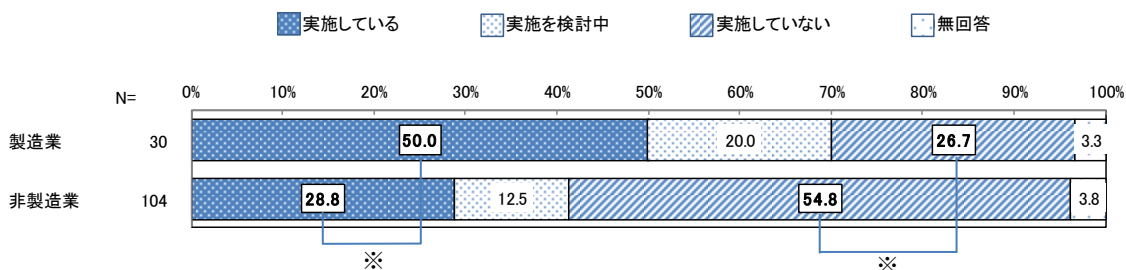
## C 非常用電源としても活用できる再生可能エネルギー設備の導入

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が6割以上を占めている。「実施している」は、製造業では13.3%、非製造業では7.7%となっている。「実施を検討中」は、製造業では23.3%、非製造業では22.1%となっている。



## D 原材料の安定調達の確保(調達先・流通方法の多様化など)

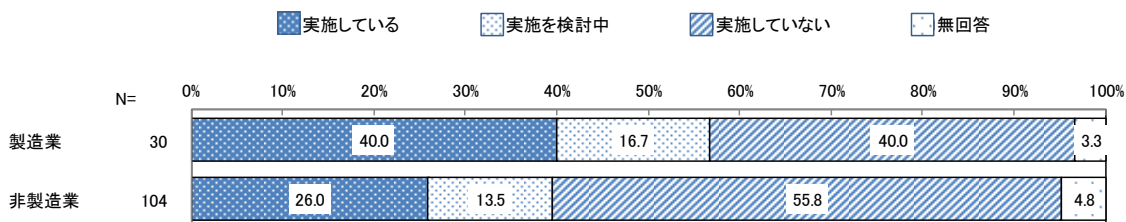
業種別にみると、「実施している」と回答した企業の割合は、製造業では50.0%、非製造業では28.8%となっており、製造業の方が積極的に取り組んでいる傾向がみられる。「実施を検討中」は、製造業では20.0%、非製造業では12.5%となっており、今後の対応についても製造業の方が前向きな傾向がみられる。「実施していない」は、製造業では26.7%、非製造業では54.8%となっており、非製造業では5割以上を占めている。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

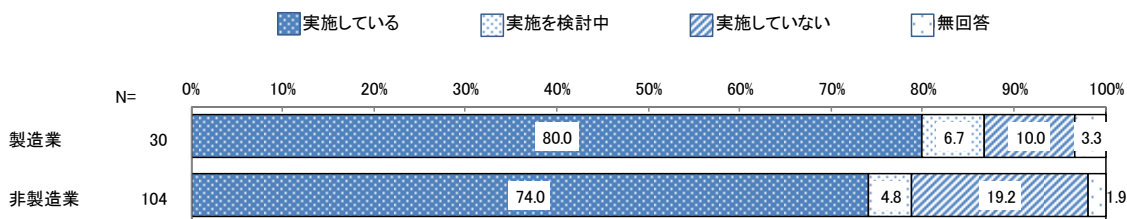
### E 気候変動が事業に及ぼす影響に関する社内教育・研修

業種別にみると、「実施している」と回答した企業の割合は、製造業では40.0%、非製造業では26.0%となっており、製造業の方が積極的に取り組んでいる傾向がみられる。「実施を検討中」は、製造業では16.7%、非製造業では13.5%となっており、業種による大きな違いはみられない。



### F 暑さ対策の実施(熱中症予防策、ワークスタイルの転換など)

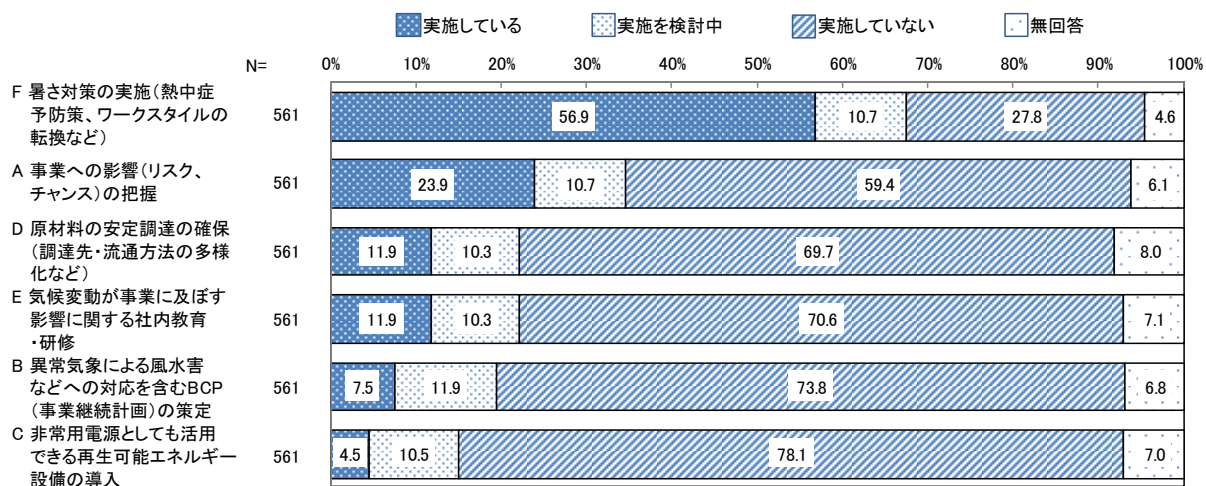
業種別にみると、「実施している」と回答した企業の割合は、製造業では80.0%、非製造業では74.0%となっており、業種による大きな違いはみられない。一方「実施していない」は、製造業では10.0%、非製造業では19.2%となっており、非製造業の方が9.2ポイント高くなっている。





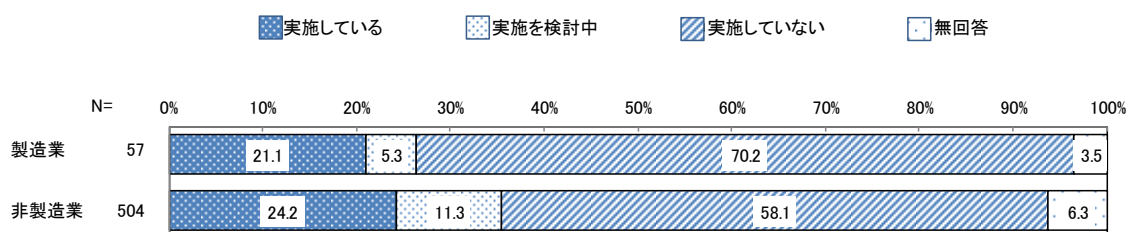
## 【中小企業】

気候変動に対して行っている取組で「実施している」と回答した企業の割合が最も高い取組は「暑さ対策の実施（熱中症予防策、ワークスタイルの転換など）」で56.9%となっている。次いで「事業への影響（リスク、チャンス）の把握」が23.9%となっている。一方、「実施している」と回答した企業の割合が最も低い取組は「非常用電源としても活用できる再生可能エネルギー設備の導入」で、4.5%となっている。



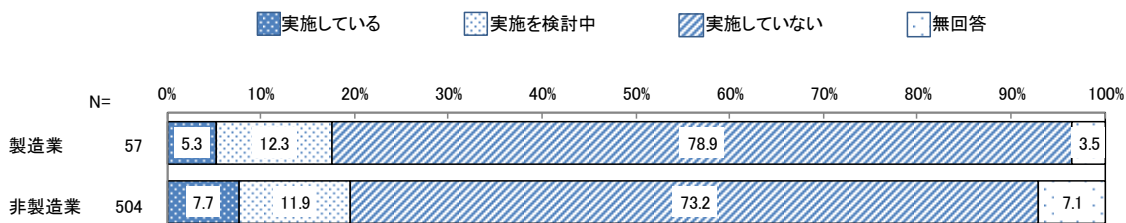
### A 事業への影響(リスク、チャンス)の把握

業種別にみると、製造業では「実施していない」と回答した企業の割合が70.2%と約7割を占めている。一方「実施している」は21.1%、「実施を検討中」は5.3%にとどまっている。非製造業では「実施していない」が58.1%、「実施している」が24.2%、「実施を検討中」が11.3%となっている。「実施している」「実施を検討中」ともに非製造業の方が高くなっており、製造業よりも取組に前向きな傾向がみられる。



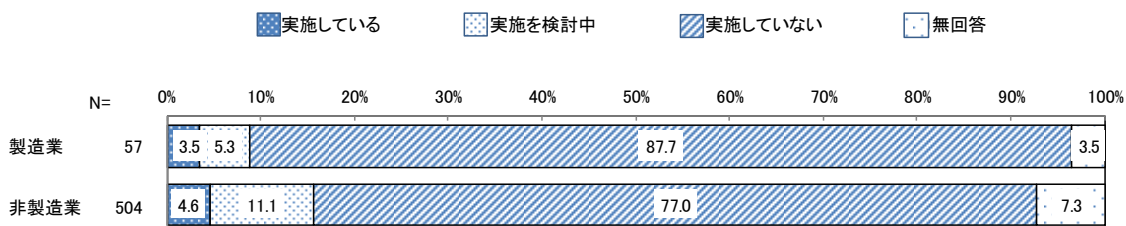
## B 異常気象による風水害などへの対応を含むBCP(事業継続計画)の策定

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が7割以上を占め、「実施している」は1割を下回っている。「実施を検討中」は製造業では12.3%、非製造業では11.9%となっており、すべての選択肢において業種による大きな違いはみられない。



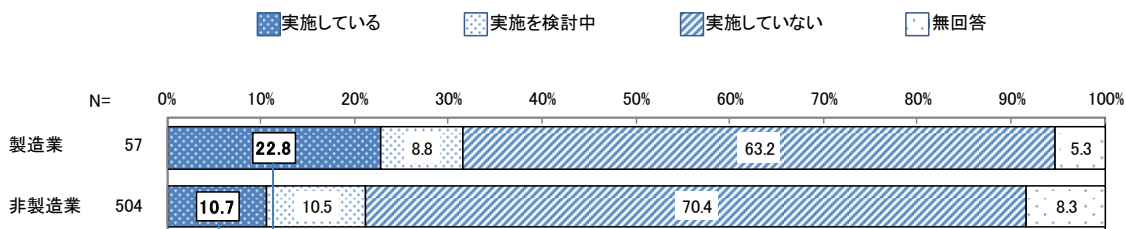
## C 非常用電源としても活用できる再生可能エネルギー設備の導入

業種別にみると、製造業では「実施していない」と回答した企業の割合が87.7%と8割以上を占めている。「実施を検討中」は5.3%、「実施している」は3.5%にとどまっている。非製造業では「実施していない」が77.0%、「実施を検討中」が11.1%、「実施している」が4.6%となっている。非製造業の方が「実施している」及び「実施を検討中」の割合が高くなっており、取組に前向きな傾向がみられる。



## D 原材料の安定調達の確保(調達先・流通方法の多様化など)

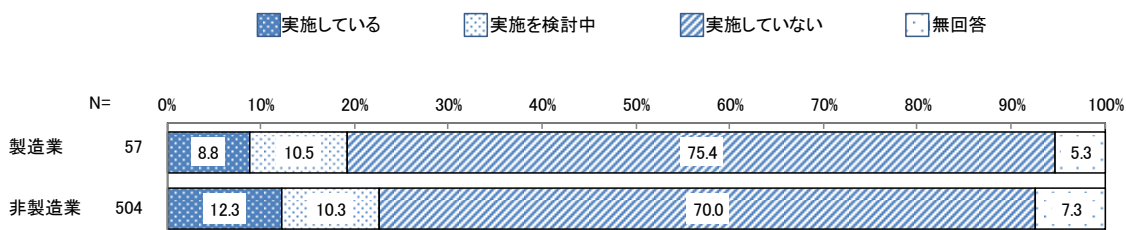
業種別にみると、「実施している」と回答した企業の割合は、製造業では22.8%、非製造業では10.7%となっており、製造業の方が積極的に取り組んでいる傾向がみられる。「実施していない」は、製造業では63.2%、非製造業では70.4%となっている。



※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

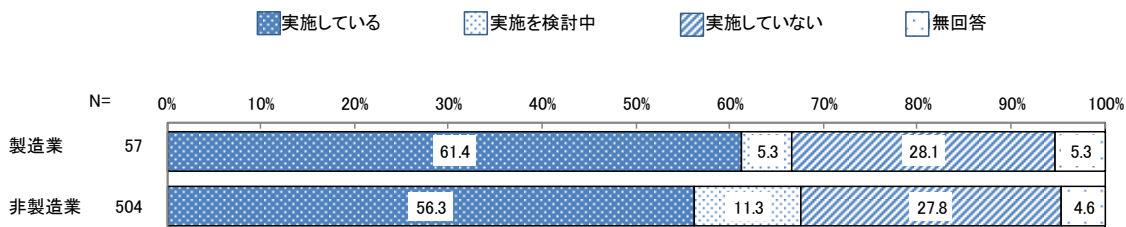
### E 気候変動が事業に及ぼす影響に関する社内教育・研修

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「実施していない」と回答した企業の割合が7割以上を占めている。「実施している」は、製造業では8.8%、非製造業では12.3%となっている。「実施を検討中」は、製造業では10.5%、非製造業では10.3%となっており、業種による大きな違いはみられない。



### F 暑さ対策の実施(熱中症予防策、ワークスタイルの転換など)

業種別にみると、製造業では「実施している」と回答した企業の割合が61.4%、「実施していない」が28.1%、「実施を検討中」が5.3%となっている。非製造業では「実施している」が56.3%、「実施していない」が27.8%、「実施を検討中」が11.3%となっている。「実施している」の割合は製造業の方が高くなっているが、「実施している」と「実施を検討中」を合計した割合では業種による大きな違いはみられない。

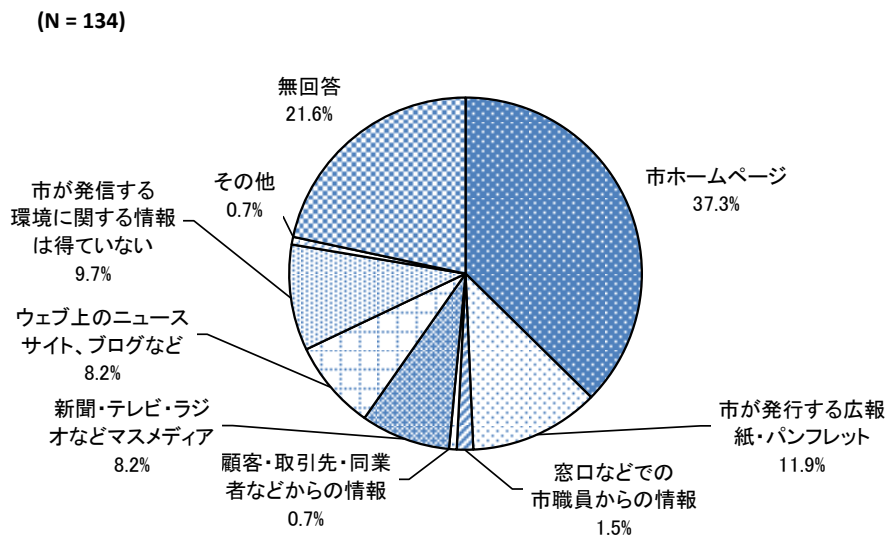


## 11. 市が発信する環境に関する情報の取得

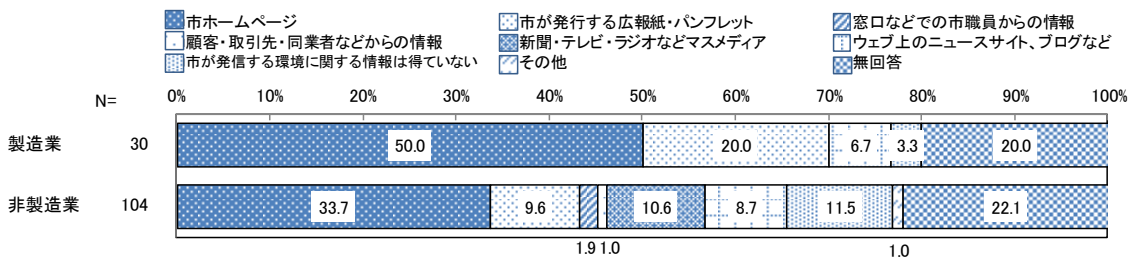
問11 横浜市は環境の状況や環境施策について様々な情報を発信していますが、貴社では、市が発信する環境に関する情報をどのように得ていますか。【主な方法を1つ選択】

### 【大企業】

大企業全体では「市ホームページ」と回答した企業の割合が最も高く 37.3%となっており、次いで「市が発信する広報紙・パンフレット」が 11.9%、「市が発信する環境に関する情報は得ていない」が 9.7%となっている。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに「市ホームページ」と回答した企業の割合が最も高く、製造業では 50.0%、非製造業では 33.7%となっている。次いで、製造業では「市が発信する広報紙・パンフレット」が 20.0%となっている。非製造業では「市が発信する環境に関する情報は得ていない」が 11.5%となっている。



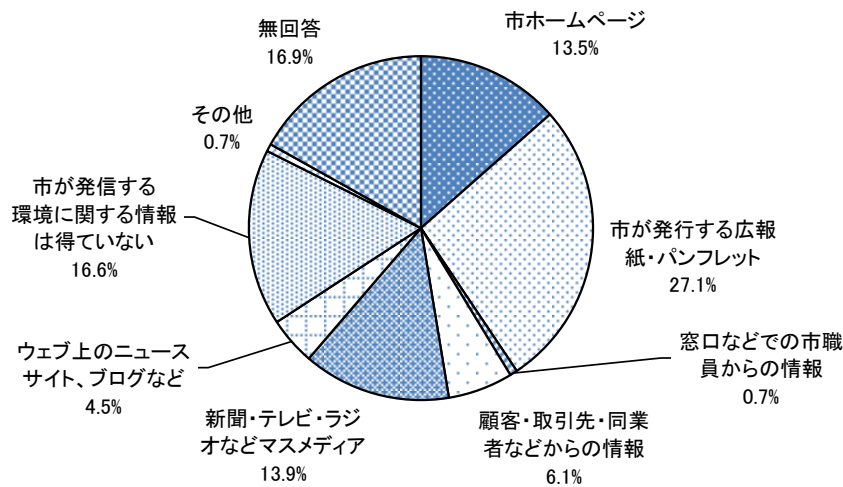
### ■ 「その他」の回答

・ 業界団体支部への通知内容共有

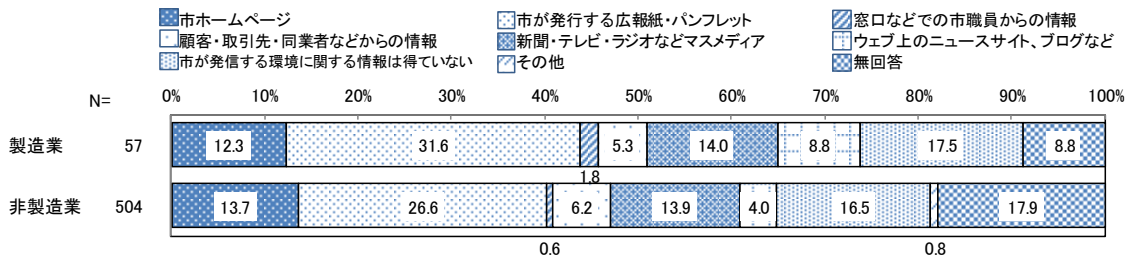
## 【中小企業】

中小企業全体では「市が発行する広報紙・パンフレット」と回答した企業の割合が最も高く 27.1%となっている。次いで「市が発信する環境に関する情報は得ていない」が 16.6%、「新聞・テレビ・ラジオなどマスメディア」が 13.9%となっている。

(N = 561)



業種別にみると、製造業、非製造業ともに「市が発行する広報紙・パンフレット」と回答した企業の割合が最も高く、製造業では 31.6%、非製造業では 26.6%となっている。次いで「市が発信する環境に関する情報は得ていない」が高くなっており、製造業では 17.5%、非製造業では 16.5%となっている。



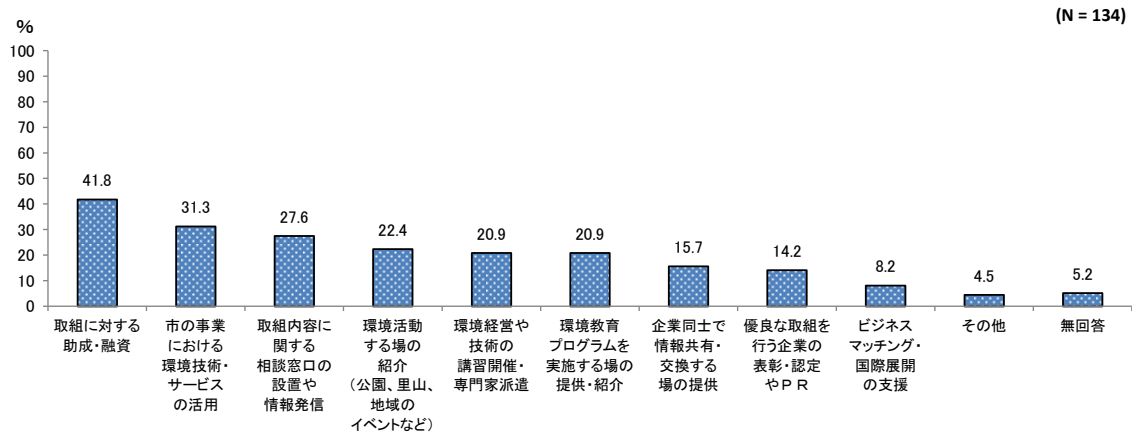
## 12. 環境への取組を展開する際に市に求めること

問12 貴社で環境への取組を展開する際に、市に求めることはありますか。

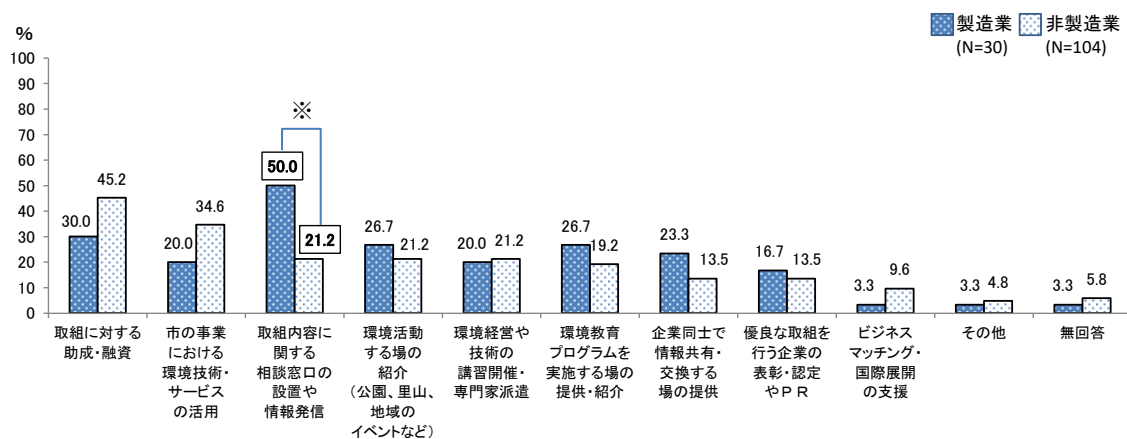
【重要なものを3つまで選択】

### 【大企業】

大企業全体では「取組に対する助成・融資」と回答した企業の割合が最も高く41.8%となっており、次いで「市の事業における環境技術・サービスの活用」が31.3%、「取組内容に関する相談窓口の設置や情報発信」が27.6%となっている。



業種別にみると、製造業では「取組内容に関する相談窓口の設置や情報発信」と回答した企業の割合が50.0%で最も高く、次いで「取組に対する助成・融資」が30.0%となっている。一方、非製造業では「取組に対する助成・融資」が最も高く45.2%となっており、次いで「市の事業における環境技術・サービスの活用」が34.6%となっている。



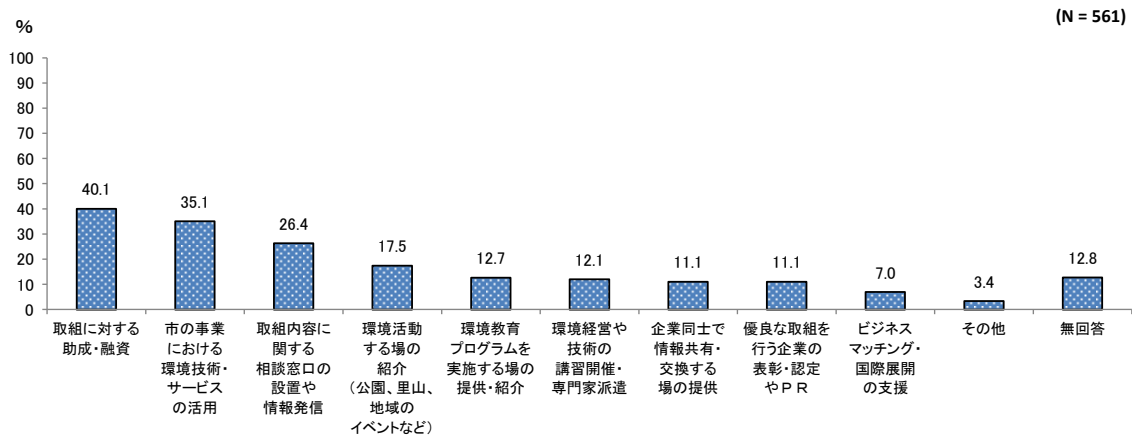
※**太字**の数値は、製造業と非製造業の間で統計的に有意差がある項目(5%有意水準で検定、 $p < 0.05$ )。

### ■ 「その他」の回答

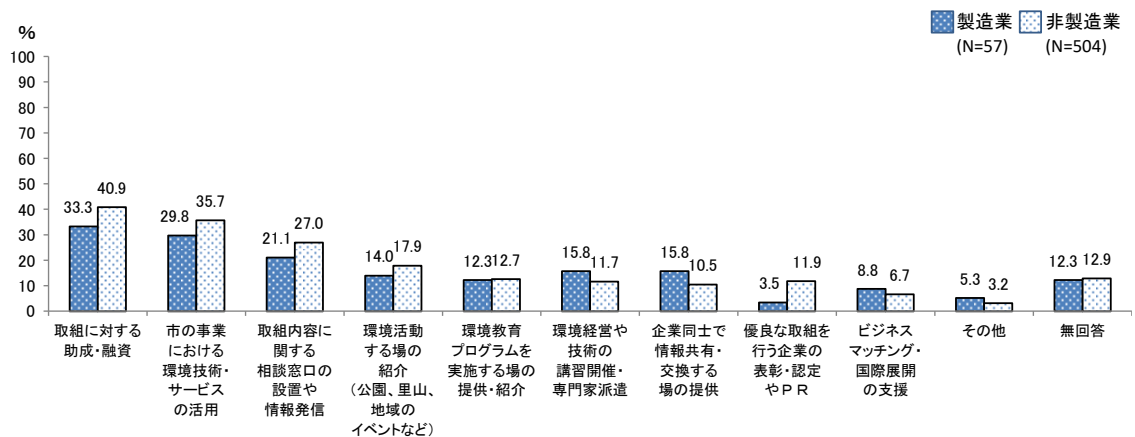
- ・ 市条例に基づく地球温暖化対策報告書及び計画書の作成業務の負担軽減
- ・ 小、中学校へのPR活動
- ・ 省エネ報告書様式の国や県の様式との統合
- ・ 環境活動の具体的な成果の展開

## 【中小企業】

中小企業全体では「取組に対する助成・融資」と回答した企業の割合が最も高く 40.1% となっており、次いで「市の事業における環境技術・サービスの活用」が 35.1%、「取組内容に関する相談窓口の設置や情報発信」が 26.4%となっている。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに「取組に対する助成・融資」と回答した企業の割合が最も高く、製造業では 33.3%、非製造業では 40.9%となっている。次いで「市の事業における環境技術・サービスの活用」が高くなっており、製造業では 29.8%、非製造業では 35.7%となっている。



## ■ 「その他」の回答

- ・ 国や近隣諸国との協力
- ・ 優良企業への減税等優遇対応

## 13. 課題・意見

### 【大企業】

#### ■環境への取組にあたっての課題（2件）

・ 節電・節水等も経費観点となる
・ 社員全員の参加型の活動になっていない

#### ■横浜市的环境や市の施策に対する意見（4件）

・ 「横浜市地球温暖化対策計画書」記載内容の軽減
・ 地域の店舗における行政のイベントの開催
・ 分別廃棄したペットボトルの行方、再利用の形や削減電力など、各自の行動の結果が具体的にわかる資料の展開
・ 環境への取組についての更なるPR

#### ■環境への取組の実施状況（1件）

・ 社内エコポイント制度
--------------

#### ■SDGsの達成に向けた取組（2件）

・ SDGs デザインセンターのイベント
・ SDGsの推進に向けた神奈川県「かながわプラごみゼロ宣言」に関する取組の実施

### 【中小企業】

#### ■環境への取組にあたっての課題（17件）

・ 国レベルでの大方針がはっきりしない
・ コストが掛かり過ぎる
・ もえるゴミ・もえないゴミ、ペットボトル、キャップ、空きカン・空きビン、電池の分別
・ 里山の保全のボランティア活動、残飯などの堆肥化・食品ロス問題・社会福祉法人に緩衝材作りのためのシュレッダーの寄付と緩衝材の買い取り・養護学校夏祭りの手伝いなどの活動
・ 節電程度
・ 省エネ、従業員の環境（職場）の改善
・ 環境保全活動に興味のある社員や顧客と取組を通して絆を深めたい
・ 産廃業者の利用料金が高く、残った材料の処理などに頭をかかえている
・ エコや環境対応型はコストが高く、取引先や顧客の理解が得られにくい
・ 中小企業のオーナーは事業にしか目を向けていない
・ 常時1人で従事しているため対応が難しい
・ 水資源の節水、汚染（河川）問題をクリアする商品の取り扱い
・ 2人の企業なので取組が出来ない
・ 知識・認識不足
・ 事業内容から、中々環境問題にまで着手できない
・ 業態として環境に関する企業意識が薄く、将来のリスクを含め今後の課題
・ LEDや太陽光など付けたいが資金が厳しい



### ■横浜市の環境や市の施策に対する意見（18件）

・ 横浜は海・遊び・自然が一ヶ所に集中して楽しめる
・ 麦酒のビンはすべてリターナブルびんにすべき
・ 企業活動から出る廃棄物の処理について市のサポートが必要
・ 大企業、業界団体や横浜市をはじめとした地方公共団体が先ず取り組んで欲しい
・ 道路渋滞の解消、排気ガスによる環境汚染の防止（多車線化・市営バス路線の見直し）
・ 大企業に対する化学石油製品の削減やリサイクル可能製品への転換の指導
・ 賃貸物件の設備導入や改修に関する市からオーナーへの働きかけ
・ 池、湖沼等の汚泥の除去技術の活用
・ 環境への取組に関する条例、取組に違反した際の罰則の制定
・ 環境に関する取組への助成の拡充
・ アンケートはインターネットで良い
・ 業界団体と市の共同による指導をして欲しい
・ 舗道、建材への熱を吸収する素材の使用、日かげを多くする、太陽光の活用
・ 専門知識をもった環境カウンセラーの派遣サポート
・ ナノバブル、ファインバブル製造器の導入
・ 環境への取組に関するアナウンス
・ 学校教育の場で環境問題を取りあげてほしい
・ 建造物の規制、エネルギー問題に対する方針の決定

### ■環境への取組の実施状況（8件）

・ 事業自体が環境に配慮した事業
・ LED の利用
・ 外断熱工法や高断熱サッシによる省エネルギー建物の推進
・ 薪ストーブの使用、顧客からの廃食油の回収・石鹸の進呈、連合自治会の共同購入への協力
・ 朝礼後 10 分間のそうじ
・ 緑や植木の確保、雨水の地下浸透
・ ゴミの分別と削減、アイドリングストップ
・ ISO14001 などの認証を受けた親会社の方針に基づいた活動

## IV 設問間クロス分析

問3と問1、問2、問4、問5で設問間クロス集計を行い分析した。

### ① 問3(環境への配慮や取組・目標)×問1(環境への取組を行う目的)

問3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか。

- ✓ はい
- ✓ 盛り込むことを検討中
- ✓ いいえ

×

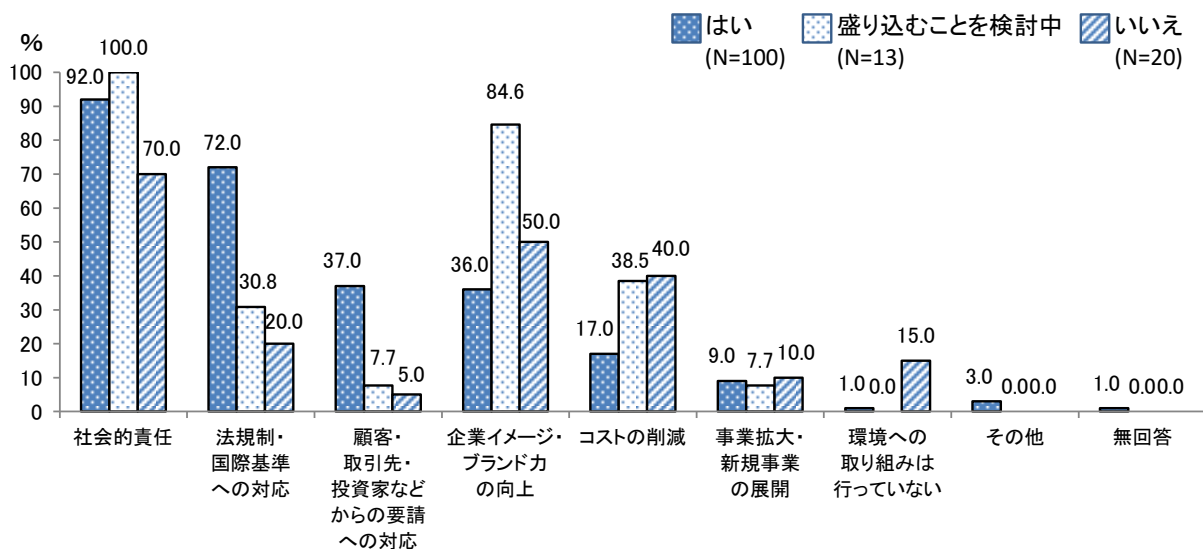
問1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的

#### 【大企業】

環境への取組を行う目的について、問3で「はい」と回答した企業では「社会的責任」と回答した企業の割合が最も高く92.0%となっている。次いで「法規制・国際基準への対応」が72.0%となっている。

「盛り込むことを検討中」と回答した企業ではすべての企業が「社会的責任」と回答している。次いで「企業イメージ・ブランド力の向上」が84.6%となっている。

「いいえ」と回答した企業では「社会的責任」と回答した企業の割合が最も高く70.0%となっている。

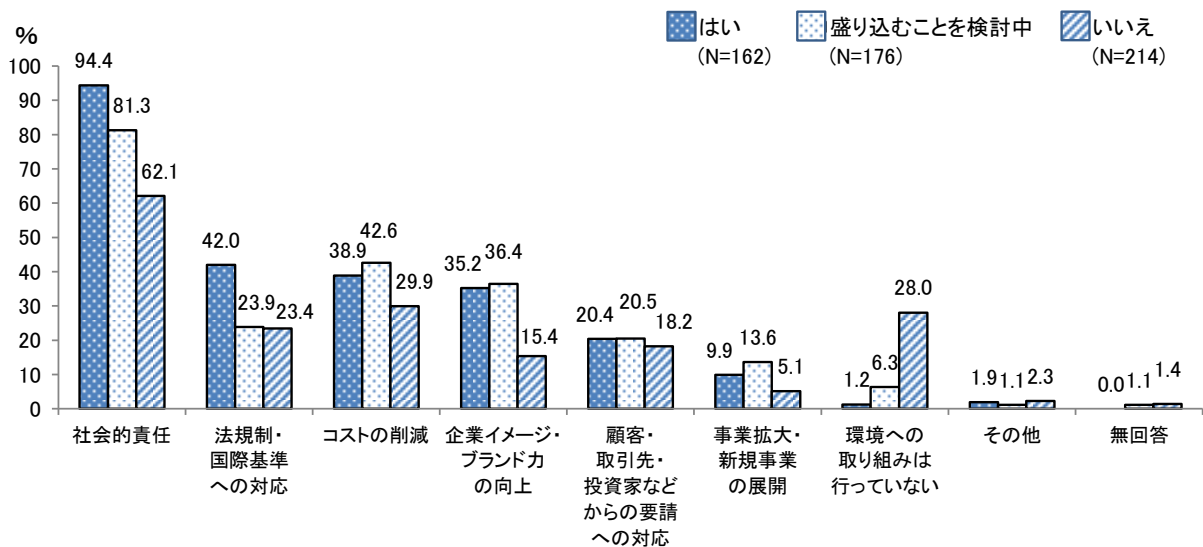


### 【中小企業】

環境への取組を行う目的について、問3で「はい」と回答した企業では、「社会的責任」と回答した企業の割合が最も高く94.4%となっている。次いで「法規制・国際基準への対応」が42.0%となっている。

「盛り込むことを検討中」と回答した企業では「社会的責任」と回答した企業の割合が最も高く81.3%となっている。次いで「コストの削減」が42.6%となっている。

「いいえ」と回答した企業では「社会的責任」と回答した企業の割合が62.1%で最も高く、次いで「コストの削減」が29.9%となっている。一方「環境への取組は行っていない」は28.0%となっている。



## ② 問3(環境への配慮や取組・目標)×問2(重要と考える環境課題)

問3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか。

- ✓ はい
- ✓ 盛り込むことを検討中
- ✓ いいえ

×

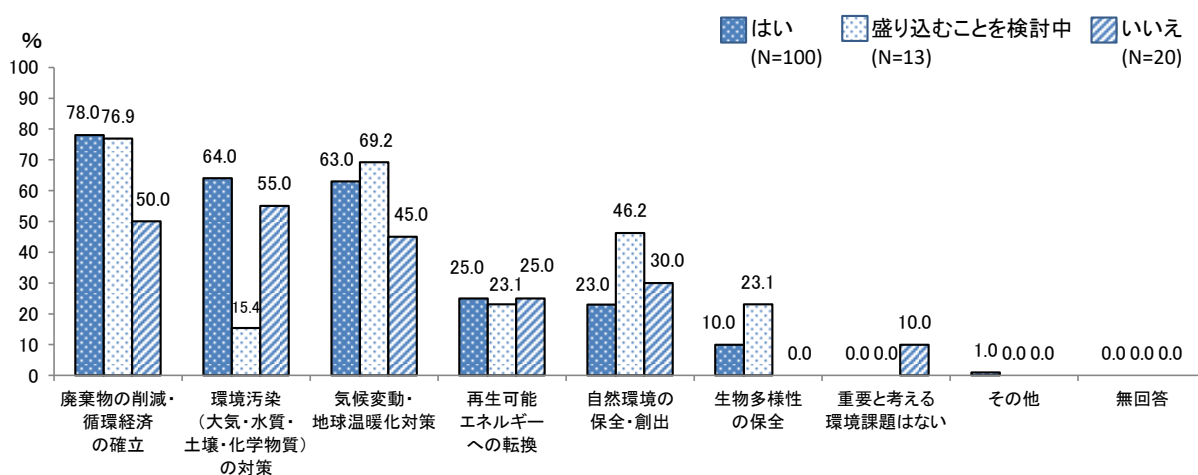
問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題

### 【大企業】

重要と考える環境課題について、問3で「はい」と回答した企業では「廃棄物の削減・循環経済の確立」と回答した企業の割合が最も高く78.0%となっている。次いで「環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)」が64.0%、「気候変動・地球温暖化対策」が63.0%となっている。

「盛り込むことを検討中」と回答した企業では「廃棄物の削減・循環経済の確立」と回答した企業の割合が最も高く76.9%となっている。次いで「気候変動・地球温暖化対策」が69.2%となっている。

「いいえ」と回答した企業では「環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)」と回答した企業の割合が最も高く55.0%となっている。次いで「廃棄物の削減・循環経済の確立」が50.0%となっている。

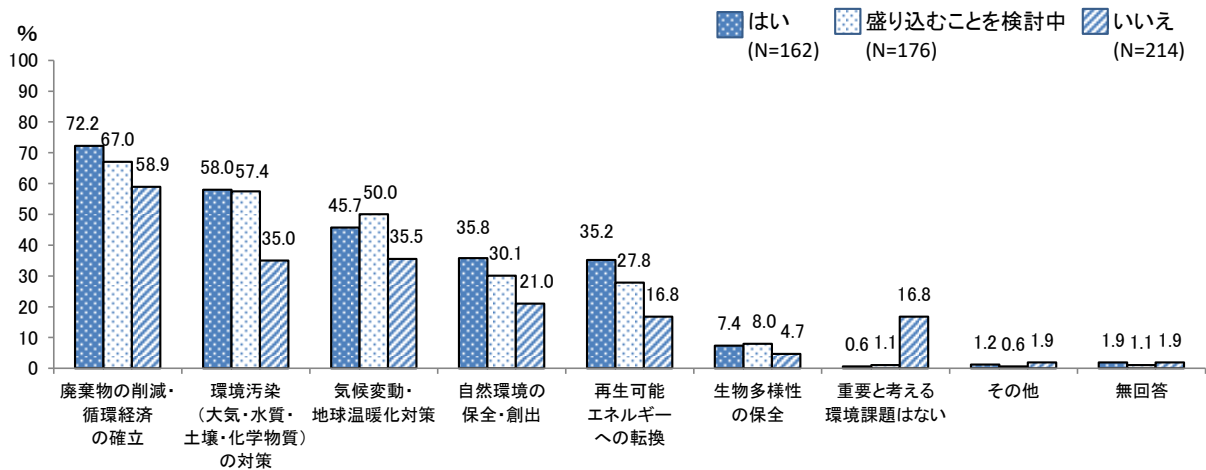


## 【中小企業】

重要と考える環境課題について、問3で「はい」と回答した企業では「廃棄物の削減・循環経済の確立」と回答した企業の割合が最も高く72.2%となっている。次いで「環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）」が58.0%となっている。

「盛り込むことを検討中」と回答した企業では「廃棄物の削減・循環経済の確立」と回答した企業の割合が最も高く67.0%となっている。次いで「環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）」が57.4%となっている。

「いいえ」と回答した企業では「廃棄物の削減・循環経済の確立」と回答した企業の割合が最も高く58.9%となっている。次いで「気候変動・地球温暖化対策」が35.5%となっている。



③ 問3(環境への配慮や取組・目標)×問4(盛り込んで取り組む上での課題や、盛り込まない理由)

問3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか。

- ✓ はい
- ✓ 盛り込むことを検討中
- ✓ いいえ

×

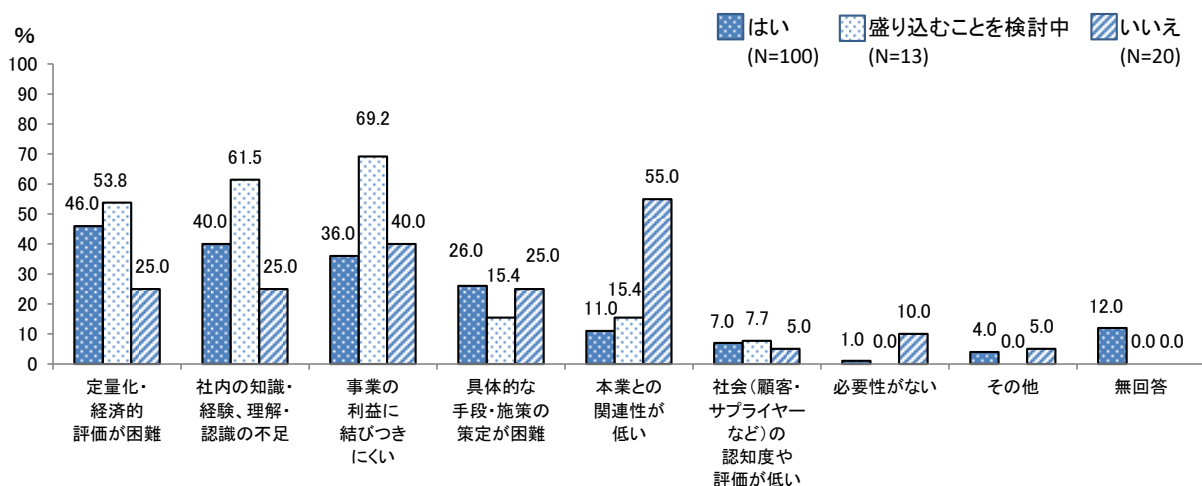
問4 経営上の方針・戦略に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んで取り組む上での課題や、盛り込まない理由

【大企業】

経営上の方針・戦略に環境への配慮や取組・目標を盛り込んで取り組む上での課題や盛り込まない理由について、問3で「はい」と回答した企業では「定量化・経済的評価が困難」と回答した企業の割合が最も高く46.0%となっている。次いで「社内の知識・経験、理解・認識の不足」が40.0%、「事業の利益に結びつきにくい」が36.0%となっている。

「盛り込むことを検討中」と回答した企業では「事業の利益に結びつきにくい」と回答した企業の割合が最も高く69.2%となっている。次いで「社内の知識・経験、理解・認識の不足」が61.5%となっている。

「いいえ」と回答した企業では「本業との関連性が低い」と回答した企業の割合が最も高く55.0%となっている。次いで「事業の利益に結びつきにくい」が40.0%となっている。

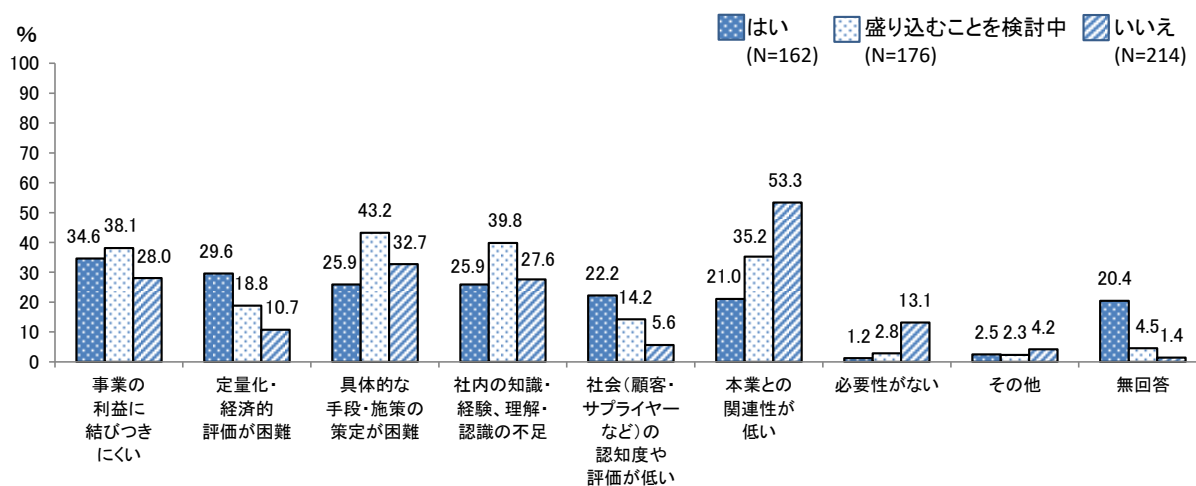


## 【中小企業】

経営上の方針・戦略に環境への配慮や取組・目標を盛り込んで取り組む上での課題や盛り込まない理由について、問3で「はい」と回答した企業では「事業の利益に結びつきにくい」と回答した企業の割合が最も高く34.6%となっている。次いで「定量化・経済的評価が困難」が29.6%、「具体的な手段・施策の策定が困難」「社内の知識・経験、理解・認識の不足」がそれぞれ25.9%となっている。

「盛り込むことを検討中」と回答した企業では「具体的な手段・施策の策定が困難」と回答した企業の割合が最も高く43.2%となっている。次いで「社内の知識・経験、理解・認識の不足」が39.8%、「事業の利益に結びつきにくい」が38.1%となっている。

「いいえ」と回答した企業では「本業との関連性が低い」と回答した企業の割合が最も高く53.3%となっている。次いで「具体的な手段・施策の策定が困難」が32.7%となっている。



④ 問 3(環境への配慮や取組・目標)×問 5(SDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動)

問 3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか。

- ✓ はい
- ✓ 盛り込むことを検討中
- ✓ いいえ

×

問 5 SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動

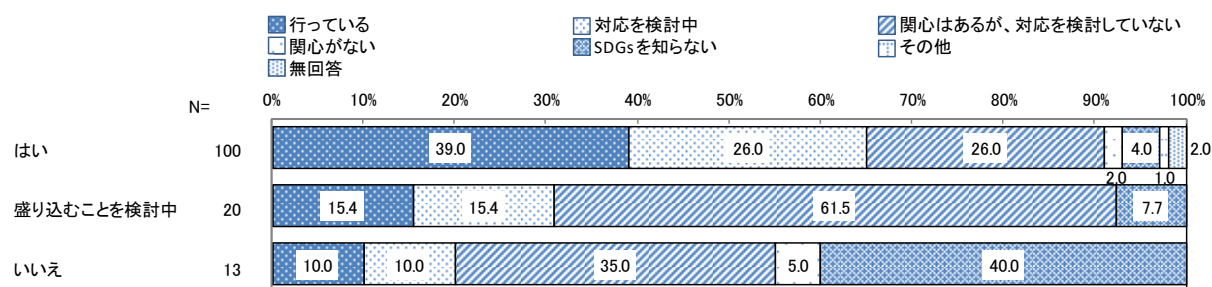
【大企業】

SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っているかについて、問 3 で「はい」と回答した企業では「行っている」と回答した企業の割合が最も高く、39.0%と約 4 割を占めている。次いで「対応を検討中」「関心はあるが、対応を検討していない」がそれぞれ 26.0%となっている。

「盛り込むことを検討中」と回答した企業では「関心はあるが、対応を検討していない」と回答した企業の割合が最も高く 61.5%となっている。次いで「行っている」「対応を検討中」が 15.4%となっている。

「いいえ」と回答した企業では「SDGs を知らない」と回答した企業の割合が最も高く 40.0%と 4 割を占めている。次いで「関心はあるが、対応を検討していない」が 35.0%となっている。

経営方針・経営戦略における環境への配慮や取組が進んでいる企業ほど、SDGs への貢献にも積極的に取り組んでいる傾向がみられる。



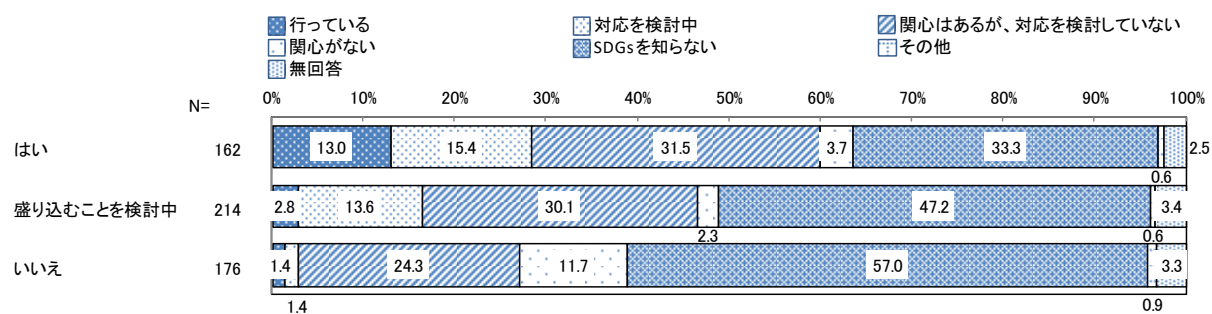


## 【中小企業】

SDGs への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っているかについて、問3で「はい」と回答した企業では「SDGs を知らない」と回答した企業の割合が最も高く、33.3%と約3分の1を占めている。次いで「関心はあるが、対応を検討していない」が31.5%となっている。一方「行っている」は13.0%にとどまっている。

「盛り込むことを検討中」と回答した企業では「SDGs を知らない」と回答した企業の割合が最も高く、47.2%となっている。次いで「関心はあるが、対応を検討していない」が30.1%となっている。

「いいえ」と回答した企業では「SDGs を知らない」と回答した企業の割合が最も高く57.0%と5割以上を占めている。次いで「関心はあるが、対応を検討していない」が24.3%となっている。一方「行っている」「対応を検討中」はどちらも1.4%にとどまっており、環境への配慮や取組を行っていない企業ではSDGs に対する関心も低い傾向がみられる。



# 附 参考資料

## 1. 調査票

### 調 査 票

#### 2019年度 環境に関する企業意識調査

貴社の環境への取り組みの考え方・取り組み状況について伺います

問1 貴社の事業活動において、環境への取り組みを行う目的は次のうちどれですか。  
【重要なものを3つまで選択】

<input type="checkbox"/> 1 社会的責任	<input type="checkbox"/> 5 法規制・国際基準への対応
<input type="checkbox"/> 2 事業拡大・新規事業の展開	<input type="checkbox"/> 6 企業イメージ・ブランド力の向上
<input type="checkbox"/> 3 コストの削減	<input type="checkbox"/> 7 環境への取り組みは行っていない
<input type="checkbox"/> 4 顧客・取引先・投資家などからの要請への対応	<input type="checkbox"/> 8 その他 ( )

問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。  
【重要なものを3つまで選択】

<input type="checkbox"/> 1 気候変動・地球温暖化対策	<input type="checkbox"/> 5 環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）の対策
<input type="checkbox"/> 2 生物多様性の保全	<input type="checkbox"/> 6 再生可能エネルギーへの転換
<input type="checkbox"/> 3 自然環境の保全・創出	<input type="checkbox"/> 7 重要と考える環境課題はない
<input type="checkbox"/> 4 廃棄物の削減・循環経済の確立	<input type="checkbox"/> 8 その他 ( )

問3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取り組み・目標を盛り込んでいますか。  
【1つ選択】

<input type="checkbox"/> 1 はい
<input type="checkbox"/> 2 いいえ
<input type="checkbox"/> 3 盛り込むことを検討中

問4 経営上の方針・戦略に、環境への配慮や取り組み・目標を盛り込んで取り組む上での課題や、盛り込まない理由は次のうちどれですか。  
【重要なものを3つまで選択】

<input type="checkbox"/> 1 本業との関連性が低い	<input type="checkbox"/> 5 社会（顧客・サプライヤーなど）の認知度や評価が低い
<input type="checkbox"/> 2 事業の利益に結びつきにくい	<input type="checkbox"/> 6 社内の知識・経験・理解・認識の不足
<input type="checkbox"/> 3 具体的な手段・施策の策定が困難	<input type="checkbox"/> 7 必要性がない
<input type="checkbox"/> 4 定量化・経済的評価が困難	<input type="checkbox"/> 8 その他 ( )

**問5** 2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）では、環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するため、17の目標と169のターゲットが示されました。SDGs達成に向けて企業の取り組みも広がっています。貴社ではSDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。 【1つ選択】

<input type="checkbox"/> 1 行っている	<input type="checkbox"/> 4 関心がない
<input type="checkbox"/> 2 対応を検討中	<input type="checkbox"/> 5 SDGsを知らない
<input type="checkbox"/> 3 関心はあるが、対応を検討していない	<input type="checkbox"/> 6 その他( )

**問6** 環境マネジメント（ISO14001など）に取り組んでいますか。 【1つ選択】

<input type="checkbox"/> 1 ISO14001の認証を受け、運用している
<input type="checkbox"/> 2 エコアクション21の認証を受け、運用している
<input type="checkbox"/> 3 独自の環境マネジメント方針を立て、運用している
<input type="checkbox"/> 4 実施していないが、導入を検討中
<input type="checkbox"/> 5 実施していない
<input type="checkbox"/> 6 その他( )

**問7** 次に挙げる環境への取り組みを行っていますか。 【選択はいくつでも】

<input type="checkbox"/> 1 省エネルギーなどの温室効果ガスの排出抑制
<input type="checkbox"/> 2 化学物質の適正使用・管理
<input type="checkbox"/> 3 原料や物品の調達や製造・流通過程における環境配慮
<input type="checkbox"/> 4 国産や県内産の原料・物品の選択・調達
<input type="checkbox"/> 5 廃棄物の削減（使い捨て製品の使用抑制、バイオマス資源化、梱包資材削減など）
<input type="checkbox"/> 6 プラスチックの使用抑制（使い捨てプラ製品の使用抑制、代替品の使用など）
<input type="checkbox"/> 7 水の循環利用や雨水の地中浸透（トイレ・散水への雨水活用、浸透ます設置など）
<input type="checkbox"/> 8 従業員への環境教育・研修の実施
<input type="checkbox"/> 9 地域の環境活動への協力・参加・支援（公園愛護会や地域の清掃活動への参加など）
<input type="checkbox"/> 10 緑や花の空間づくりや生物が生息できる環境の整備
<input type="checkbox"/> 11 社外での環境学習プログラム実施や環境に配慮された施設・工場などの見学受入
<input type="checkbox"/> 12 環境保護団体や環境保護活動などへの寄付
<input type="checkbox"/> 13 その他( )

問8 環境への取り組みについて、社外とのコミュニケーションとして次に挙げる取り組みを行っていますか。【A～Fそれぞれ1つ選択】

	実施している	実施していない	実施を検討中
A 環境報告書（自社の環境取り組みをまとめたもの）の発行	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
B ホームページなどでの公表	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
C 環境ラベリング制度への参画	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
D 製品やサービスの環境配慮の広告・宣伝	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
E 地域社会との情報共有・相互理解の推進	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
F その他（ ）	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3

### 地球温暖化や気候変動への対策について伺います

問9 横浜市では地球温暖化対策を重点施策として位置付け、取り組みを推進しています。貴社では、次に挙げる脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行っていますか。【A～Hそれぞれ1つ選択】

	実施している	実施していない	実施を検討中
A 省エネ型の機器、照明（LED など）の使用	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
B 再生可能エネルギー設備の導入	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
C 環境に配慮した電力・熱の調達	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
D 社用車への次世代自動車 <sup>※1</sup> の導入	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
E モーダルシフト <sup>※2</sup> の実施	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
F バイオマス資源（生ごみ、廃材など）の提供や活用	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
G 社内教育（省エネ、エコドライブ実施など）の実施	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
H その他（ ）	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3

※1：燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車

※2：トラックなどの自動車での貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道や船舶へと転換すること

問10 近年、猛暑や局地的な大雨の増加などから、気候変動の影響を実感することが確実に増えてきており、気候変動への適応の必要性が高まっています。貴社では、次に挙げる取り組みを行っていますか。【A～Gそれぞれ1つ選択】

	実施している	実施していない	実施を検討中
A 事業への影響（リスク、チャンス）の把握	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
B 異常気象による風水害などへの対応を含む BCP（事業継続計画）の策定	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
C 非常用電源としても活用できる再生可能エネルギー設備の導入	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
D 原材料の安定調達の確保（調達先・流通方法の多様化など）	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
E 気候変動が事業に及ぼす影響に関する社内教育・研修	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
F 暑さ対策の実施（熱中症予防策、ワークスタイルの転換など）	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3
G その他（ ）	<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3

## 横浜市の環境施策へのご意見を伺います

**問 1 1** 横浜市は環境の状況や環境施策について様々な情報を発信していますが、貴社では、市が発信する環境に関する情報をどのように得ていますか。

【主な方法を1つ選択】

<input type="checkbox"/> 1 市ホームページ	<input type="checkbox"/> 5 新聞・テレビ・ラジオなどマスメディア
<input type="checkbox"/> 2 市が発行する広報紙・パンフレット	<input type="checkbox"/> 6 ウェブ上のニュースサイト、ブログなど
<input type="checkbox"/> 3 窓口などでの市職員からの情報	<input type="checkbox"/> 7 市が発信する環境に関する情報は得ていない
<input type="checkbox"/> 4 顧客・取引先・同業者などからの情報	<input type="checkbox"/> 8 その他( )

**問 1 2** 貴社で環境への取り組みを展開する際に、市に求めることはありますか。

【重要なものを3つまで選択】

<input type="checkbox"/> 1 市の事業における環境技術・サービスの活用	<input type="checkbox"/> 6 優良な取り組みを行う企業の表彰・認定やPR
<input type="checkbox"/> 2 環境経営や技術の講習開催・専門家派遣	<input type="checkbox"/> 7 取り組み内容に関する相談窓口の設置や情報発信
<input type="checkbox"/> 3 取り組みに対する助成・融資	<input type="checkbox"/> 8 環境教育プログラムを実施する場の提供・紹介
<input type="checkbox"/> 4 ビジネスマッチング・国際展開の支援	<input type="checkbox"/> 9 環境活動する場の紹介(公園、里山、地域のイベントなど)
<input type="checkbox"/> 5 企業同士で情報共有・交換する場の提供	<input type="checkbox"/> 10 その他( )

**自由記入欄** (環境への取り組みにあたっての課題、横浜市の環境や市の施策に対するご意見などを自由にご記入ください)

貴社名		
所在地	〒	
ご回答者	所属部署・役職名	電話番号
	- -	
	お名前(ふりがな)	

回答内容や企業・個人情報、今回の調査にのみ使用し、その他の用途には使用しません。

**調査にご協力いただき、ありがとうございました。  
同封の返信用封筒に入れ、切手は貼らずに投函してください。**

## 2. 集計表(大企業)

問1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。

【重要なものを3つまで選択】

	全 体	社 会 的 責 任	事 業 拡 大 ・ 新 規 事 業 の 展 開	コ ス ト の 削 減	顧 客 ・ 取 引 先 ・ 投 資 家 な ど か ら の 要 請 へ の 対 応	法 規 制 ・ 国 際 基 準 へ の 対 応	企 業 イ メ ー ジ ・ ブ ラ ン ド 力 の 向 上	環 境 へ の 取 組 は 行 っ て い な い	そ の 他	無 回 答	
全 体	134 100.0	119 88.8	12 9.0	30 22.4	39 29.1	80 59.7	57 42.5	4 3.0	3 2.2	2 1.5	
業 種 区 分	製 造 業	30 100.0	29 96.7	0 0.0	5 16.7	15 50.0	28 93.3	10 33.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0
	非 製 造 業	104 100.0	90 86.5	12 11.5	25 24.0	24 23.1	52 50.0	47 45.2	4 3.8	2 1.9	2 1.9

問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。

【重要なものを3つまで選択】

	全 体	気 候 変 動 ・ 地 球 温 暖 化 対 策	生 物 多 様 性 の 保 全	自 然 環 境 の 保 全 ・ 創 出	立 廃 棄 物 の 削 減 ・ 循 環 経 済 の 確 立	環 境 汚 染 (大 気 ・ 水 質 ・ 土 壌 ・ 化 学 物 質 ) の 対 策	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー へ の 転 換	重 要 と 考 え る 環 境 課 題 は な い	そ の 他	無 回 答
全 体	134 100.0	81 60.4	13 9.7	35 26.1	98 73.1	77 57.5	33 24.6	2 1.5	1 0.7	1 0.7
業 種 区 分	製 造 業	30 100.0	22 73.3	3 10.0	4 13.3	27 90.0	23 76.7	6 20.0	0 0.0	0 0.0
	非 製 造 業	104 100.0	59 56.7	10 9.6	31 29.8	71 68.3	54 51.9	27 26.0	2 1.9	1 1.0

問3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか。

【1つ選択】

		全 体	は い	い い え	盛 り 込 む こ と を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	100 74.6	20 14.9	13 9.7	1 0.7
業 種 区 分	製造業	30 100.0	28 93.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0
	非製造業	104 100.0	72 69.2	19 18.3	12 11.5	1 1.0

問4 経営上の方針・戦略に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んで取り組む上での課題や、盛り込まない理由は次のうちどれですか。【重要なものを3つまで選択】

		全 体	本 業 と の 関 連 性 が 低 い	事 業 の 利 益 に 結 び つ き に く い	困 難 具 体 的 な 手 段 ・ 施 策 の 策 定 が	定 量 化 ・ 経 済 的 評 価 が 困 難	社 会 （ 顧 客 ・ サ プ ラ イ ヤ ー な ど ） の 認 知 度 や 評 価 が 低 い	社 内 の 知 識 ・ 経 験 ・ 理 解 ・ 認 識 の 不 足	必 要 性 が な い	そ の 他	無 回 答
全 体		134 100.0	24 17.9	53 39.6	33 24.6	58 43.3	9 6.7	53 39.6	3 2.2	5 3.7	13 9.7
業 種 区 分	製造業	30 100.0	4 13.3	11 36.7	10 33.3	17 56.7	0 0.0	19 63.3	1 3.3	1 3.3	2 6.7
	非製造業	104 100.0	20 19.2	42 40.4	23 22.1	41 39.4	9 8.7	34 32.7	2 1.9	4 3.8	11 10.6

問5 2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）では、環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するため、17の目標と169のターゲットが示されました。SDGs達成に向けて企業の取組も広がっています。貴社ではSDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】

		全 体	行 っ て い る	対 応 を 検 討 中	関 心 は あ る が 、 対 応 を 検 討 し て い な い	関 心 が な い	S D G s を 知 ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		134 100.0	43 32.1	30 22.4	41 30.6	3 2.2	13 9.7	1 0.7	3 2.2
業 種 区 分	製造業	30 100.0	11 36.7	7 23.3	10 33.3	0 0.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0
	非製造業	104 100.0	32 30.8	23 22.1	31 29.8	3 2.9	11 10.6	1 1.0	3 2.9

問6 環境マネジメント（ISO14001など）に取り組んでいますか。【1つ選択】

		全 体	ISO14001の認証を受けている	エコアクション21の認証を受けている	独自の環境マネジメント方針を立て、運用している	実施していないが、導入を検討中	実施していない	そ の 他	無 回 答
全 体		134 100.0	60 44.8	2 1.5	17 12.7	8 6.0	40 29.9	5 3.7	2 1.5
業 種 区 分	製造業	30 100.0	25 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 10.0	2 6.7	0 0.0
	非製造業	104 100.0	35 33.7	2 1.9	17 16.3	8 7.7	37 35.6	3 2.9	2 1.9



問7 次に挙げる環境への取組を行っていますか。【選択はいくつでも】

	全 体	省エネ ガスの 排出抑 制	化学 物質の 適正使 用・管 理	原料 や物品 の調達 や製造 ・流 通	国内 産や県 内産の 原料・ 物品の 選 択・調 達	廃棄物 の削減 （使い 捨て製 品、資 材削減 など）	プラスチック 製品の 使用抑 制（使 替品の 使用な ど）	水の循環 利用や 雨水の 浸透ま す設置 など）	従業員 への環 境教育 ・研修 の実 施	地域の 環境活 動への 協力・ 参加な ど）	
全 体	134 100.0	102 76.1	65 48.5	58 43.3	17 12.7	89 66.4	35 26.1	15 11.2	88 65.7	65 48.5	
業 種 区 分	製造業	30 100.0	29 96.7	28 93.3	24 80.0	2 6.7	25 83.3	7 23.3	6 20.0	27 90.0	18 60.0
	非製造業	104 100.0	73 70.2	37 35.6	34 32.7	15 14.4	64 61.5	28 26.9	9 8.7	61 58.7	47 45.2

	緑や花 の空間 づくり や生物 が 生息 できる 環境の 整備	社外 での環 境学習 プログラ ム （見学 ・実習 など） の受け 入れ	環境保 護団体 や環境 保護活 動 への寄 付	そ の 他	無 回 答	
全 体	23 17.2	17 12.7	18 13.4	2 1.5	7 5.2	
業 種 区 分	製造業	9 30.0	5 16.7	8 26.7	0 0.0	0 0.0
	非製造業	14 13.5	12 11.5	10 9.6	2 1.9	7 6.7

問8 環境への取組について、社外とのコミュニケーションとして次に挙げる取組を行っていますか。【A～Fそれぞれ1つ選択】

A 環境報告書（自社の環境取組をまとめたもの）の発行

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	36 26.9	84 62.7	10 7.5	4 3.0
業 種 区 分	製造業	30 100.0	13 43.3	12 40.0	4 13.3	1 3.3
	非製造業	104 100.0	23 22.1	72 69.2	6 5.8	3 2.9

B ホームページなどでの公表

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	75 56.0	45 33.6	9 6.7	5 3.7
業 種 区 分	製造業	30 100.0	22 73.3	5 16.7	2 6.7	1 3.3
	非製造業	104 100.0	53 51.0	40 38.5	7 6.7	4 3.8

C 環境ラベリング制度への参画

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	7 5.2	111 82.8	9 6.7	7 5.2
業 種 区 分	製造業	30 100.0	2 6.7	22 73.3	3 10.0	3 10.0
	非製造業	104 100.0	5 4.8	89 85.6	6 5.8	4 3.8

D 製品やサービスの環境配慮の広告・宣伝

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	50 37.3	75 56.0	3 2.2	6 4.5
業 種 区 分	製造業	30 100.0	17 56.7	11 36.7	0 0.0	2 6.7
	非製造業	104 100.0	33 31.7	64 61.5	3 2.9	4 3.8

E 地域社会との情報共有・相互理解の推進

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	48 35.8	67 50.0	12 9.0	7 5.2
業 種 区 分	製造業	30 100.0	11 36.7	15 50.0	2 6.7	2 6.7
	非製造業	104 100.0	37 35.6	52 50.0	10 9.6	5 4.8

F その他（A～E以外の取組）

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	11 8.2	23 17.2	1 0.7	99 73.9
業 種 区 分	製造業	30 100.0	2 6.7	3 10.0	0 0.0	25 83.3
	非製造業	104 100.0	9 8.7	20 19.2	1 1.0	74 71.2

問9 横浜市では地球温暖化対策を重点施策として位置付け、取組を推進しています。貴社では、次に挙げる脱炭素社会の実現に向けた取組を行っていますか。

【A～Hそれぞれ1つ選択】

A 省エネ型の機器、照明（LED など）の使用

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	117 87.3	12 9.0	4 3.0	1 0.7
業 種 区 分	製造業	30 100.0	28 93.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0
	非製造業	104 100.0	89 85.6	11 10.6	3 2.9	1 1.0

B 再生可能エネルギー設備の導入

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	26 19.4	91 67.9	13 9.7	4 3.0
業 種 区 分	製造業	30 100.0	7 23.3	16 53.3	6 20.0	1 3.3
	非製造業	104 100.0	19 18.3	75 72.1	7 6.7	3 2.9

C 環境に配慮した電力・熱の調達

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	36 26.9	76 56.7	18 13.4	4 3.0
業 種 区 分	製造業	30 100.0	9 30.0	13 43.3	7 23.3	1 3.3
	非製造業	104 100.0	27 26.0	63 60.6	11 10.6	3 2.9

D 社用車への次世代自動車の導入

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	62 46.3	59 44.0	10 7.5	3 2.2
業 種 区 分	製造業	30 100.0	16 53.3	9 30.0	4 13.3	1 3.3
	非製造業	104 100.0	46 44.2	50 48.1	6 5.8	2 1.9

E モーダルシフトの実施

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	15 11.2	107 79.9	7 5.2	5 3.7
業 種 区 分	製造業	30 100.0	9 30.0	16 53.3	3 10.0	2 6.7
	非製造業	104 100.0	6 5.8	91 87.5	4 3.8	3 2.9

F バイオマス資源（生ごみ、廃材など）の提供や活用

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	19 14.2	100 74.6	11 8.2	4 3.0
業 種 区 分	製造業	30 100.0	3 10.0	23 76.7	3 10.0	1 3.3
	非製造業	104 100.0	16 15.4	77 74.0	8 7.7	3 2.9

G 社内教育（省エネ、エコドライブ実施など）の実施

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	95 70.9	21 15.7	15 11.2	3 2.2
業 種 区 分	製造業	30 100.0	25 83.3	2 6.7	2 6.7	1 3.3
	非製造業	104 100.0	70 67.3	19 18.3	13 12.5	2 1.9

H その他（A～G以外の取組）

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	5 3.7	21 15.7	0 0.0	108 80.6
業 種 区 分	製造業	30 100.0	1 3.3	3 10.0	0 0.0	26 86.7
	非製造業	104 100.0	4 3.8	18 17.3	0 0.0	82 78.8

問 10 近年、猛暑や局地的な大雨の増加などから、気候変動の影響を実感することが確実に増えてきており、気候変動への適応の必要性が高まっています。貴社では、次に挙げる取組を行っていますか。【A～Gそれぞれ1つ選択】

A 事業への影響（リスク、チャンス）の把握

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	63 47.0	38 28.4	27 20.1	6 4.5
業 種 区 分	製造業	30 100.0	18 60.0	7 23.3	4 13.3	1 3.3
	非製造業	104 100.0	45 43.3	31 29.8	23 22.1	5 4.8

B 異常気象による風水害などへの対応を含む BCP（事業継続計画）の策定

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	62 46.3	38 28.4	31 23.1	3 2.2
業 種 区 分	製造業	30 100.0	20 66.7	5 16.7	4 13.3	1 3.3
	非製造業	104 100.0	42 40.4	33 31.7	27 26.0	2 1.9



C 非常用電源としても活用できる再生可能エネルギー設備の導入

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	12 9.0	87 64.9	30 22.4	5 3.7
業 種 区 分	製造業	30 100.0	4 13.3	18 60.0	7 23.3	1 3.3
	非製造業	104 100.0	8 7.7	69 66.3	23 22.1	4 3.8

D 原材料の安定調達確保（調達先・流通方法の多様化など）

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	45 33.6	65 48.5	19 14.2	5 3.7
業 種 区 分	製造業	30 100.0	15 50.0	8 26.7	6 20.0	1 3.3
	非製造業	104 100.0	30 28.8	57 54.8	13 12.5	4 3.8

E 気候変動が事業に及ぼす影響に関する社内教育・研修

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	39 29.1	70 52.2	19 14.2	6 4.5
業 種 区 分	製造業	30 100.0	12 40.0	12 40.0	5 16.7	1 3.3
	非製造業	104 100.0	27 26.0	58 55.8	14 13.5	5 4.8

F 暑さ対策の実施（熱中症予防策、ワークスタイルの転換など）

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	101 75.4	23 17.2	7 5.2	3 2.2
業 種 区 分	製造業	30 100.0	24 80.0	3 10.0	2 6.7	1 3.3
	非製造業	104 100.0	77 74.0	20 19.2	5 4.8	2 1.9

G その他（A～F以外の取組）

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		134 100.0	2 1.5	20 14.9	0 0.0	112 83.6
業 種 区 分	製造業	30 100.0	0 0.0	3 10.0	0 0.0	27 90.0
	非製造業	104 100.0	2 1.9	17 16.3	0 0.0	85 81.7

問 11 横浜市は環境の状況や環境施策について様々な情報を発信していますが、貴社では、市が発信する環境に関する情報をどのように得ていますか。【主な方法を1つ選択】

	全 体	市 ホ ー ム ペ ー ジ	市 が 発 行 す る 広 報 紙 ・ パ ン フ レ ッ ト	報 窓 口 な ど で の 市 職 員 か ら の 情 報	顧 客 ・ 取 引 先 ・ 同 業 者 な ど か ら の 情 報	新 聞 ・ テ レ ビ ・ ラ ジ オ な ど マ ス メ デ ィ ア	ウ ェ ブ 上 の ニ ュ ー ス サ イ ト 、 ブ ロ グ な ど	市 が 発 信 す る 環 境 に 関 す る 情 報 は 得 て い な い	そ の 他	無 回 答
全 体	134 100.0	50 37.3	16 11.9	2 1.5	1 0.7	11 8.2	11 8.2	13 9.7	1 0.7	29 21.6
業 種 区 分	製 造 業	30 100.0	15 50.0	6 20.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	1 3.3	0 0.0	6 20.0
	非製造業	104 100.0	35 33.7	10 9.6	2 1.9	1 1.0	11 10.6	9 8.7	12 11.5	23 22.1

問 12 貴社で環境への取組を展開する際に、市に求めることはありますか。

【重要なものを3つまで選択】

	全 体	市 の 事 業 に お け る 環 境 技 術 ・ サ ー ビ ス の 活 用	環 境 経 営 や 技 術 の 講 習 開 催 ・ 専 門 家 派 遣	取 組 に 対 す る 助 成 ・ 融 資	ビ ジ ネ ス マ ツ チ ン グ ・ 国 際 展 開 の 支 援	企 業 同 士 で 情 報 共 有 ・ 交 換 す る 場 の 提 供	優 良 な 取 組 を 行 う 企 業 の 表 彰 ・ 認 定 や P R	取 組 内 容 に 関 す る 相 談 窓 口 の 設 置 や 情 報 発 信	環 境 教 育 プ ロ グ ラ ム を 実 施 す る 場 の 提 供 ・ 紹 介	環 境 活 動 す る 場 の 紹 介 イ ベ ン ト な ど （ 公 園 、 里 山 、 地 域 の イ ベ ン ト ）
全 体	134 100.0	42 31.3	28 20.9	56 41.8	11 8.2	21 15.7	19 14.2	37 27.6	28 20.9	30 22.4
業 種 区 分	製 造 業	30 100.0	6 20.0	6 20.0	9 30.0	1 3.3	7 23.3	5 16.7	15 50.0	8 26.7
	非製造業	104 100.0	36 34.6	22 21.2	47 45.2	10 9.6	14 13.5	14 13.5	22 21.2	22 21.2

	そ の 他	無 回 答
全 体	6 4.5	7 5.2
業 種 区 分	製 造 業	1 3.3
	非製造業	5 4.8

### 3. 集計表(中小企業)

問1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。

【重要なものを3つまで選択】

	全 体	社会的責任	事業拡大・新規事業の展開	コストの削減	顧客・取引先・投資家などからの要請への対応	法規制・国際基準への対応	企業イメージ・ブランド力の向上	環境への取組は行っていない	その他	無回答	
全体	561 100.0	435 77.5	51 9.1	205 36.5	112 20.0	163 29.1	154 27.5	73 13.0	10 1.8	8 1.4	
業種区分	製造業	57 100.0	52 91.2	1 1.8	16 28.1	11 19.3	26 45.6	15 26.3	6 10.5	0 0.0	0 0.0
	非製造業	504 100.0	383 76.0	50 9.9	189 37.5	101 20.0	137 27.2	139 27.6	67 13.3	10 2.0	8 1.6

問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。

【重要なものを3つまで選択】

	全 体	気候変動・地球温暖化対策	生物多様性の保全	自然環境の保全・創出	廃棄物の削減・循環経済の確立	環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)の対策	再生可能エネルギーへの転換	重要と考える環境課題はない	その他	無回答	
全体	561 100.0	241 43.0	38 6.8	157 28.0	366 65.2	274 48.8	144 25.7	40 7.1	7 1.2	11 2.0	
業種区分	製造業	57 100.0	24 42.1	3 5.3	15 26.3	37 64.9	40 70.2	15 26.3	2 3.5	2 3.5	2 3.5
	非製造業	504 100.0	217 43.1	35 6.9	142 28.2	329 65.3	234 46.4	129 25.6	38 7.5	5 1.0	9 1.8

問3 経営方針・経営戦略などに、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか。

【1つ選択】

		全 体	は い	い い え	盛 り 込 む こ と を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	162 28.9	214 38.1	176 31.4	9 1.6
業 種 区 分	製造業	57 100.0	19 33.3	15 26.3	22 38.6	1 1.8
	非製造業	504 100.0	143 28.4	199 39.5	154 30.6	8 1.6

問4 経営上の方針・戦略に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んで取り組む上で  
の課題や、盛り込まない理由は次のうちどれですか。【重要なものを3つまで選択】

		全 体	本 業 と の 関 連 性 が 低 い	事 業 の 利 益 に 結 び つ き に く い	困 難 具 体 的 な 手 段 ・ 施 策 の 策 定 が	定 量 化 ・ 経 済 的 評 価 が 困 難	社 会 （ 顧 客 ・ サ ブ ラ イ ヤ ー な ど ） の 認 知 度 や 評 価 が 低 い	社 内 の 知 識 ・ 経 験 ・ 理 解 ・ 認 識 の 不 足	必 要 性 が な い	そ の 他	無 回 答
全 体		561 100.0	212 37.8	183 32.6	191 34.0	106 18.9	75 13.4	174 31.0	36 6.4	18 3.2	46 8.2
業 種 区 分	製造業	57 100.0	20 35.1	20 35.1	19 33.3	12 21.1	8 14.0	17 29.8	3 5.3	2 3.5	4 7.0
	非製造業	504 100.0	192 38.1	163 32.3	172 34.1	94 18.7	67 13.3	157 31.2	33 6.5	16 3.2	42 8.3

問5 2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）では、環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するため、17の目標と169のターゲットが示されました。SDGs達成に向けて企業の取組も広がっています。貴社ではSDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】

		全 体	行 っ て い る	対 応 を 検 討 中	関 心 は あ る が 、 対 応 を 検 討 し て い な い	関 心 が な い	S D G s を 知 ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		561 100.0	30 5.3	53 9.4	158 28.2	35 6.2	262 46.7	4 0.7	19 3.4
業 種 区 分	製造業	57 100.0	4 7.0	6 10.5	14 24.6	2 3.5	28 49.1	1 1.8	2 3.5
	非製造業	504 100.0	26 5.2	47 9.3	144 28.6	33 6.5	234 46.4	3 0.6	17 3.4

問6 環境マネジメント（ISO14001など）に取り組んでいますか。【1つ選択】

		全 体	ISO14001の認証を受けている	エコアクション21の認証を受けている	独自の環境マネジメント方針を立て、運用している	実施していないが、導入を検討中	実施していない	そ の 他	無 回 答
全 体		561 100.0	21 3.7	4 0.7	22 3.9	50 8.9	434 77.4	17 3.0	13 2.3
業 種 区 分	製造業	57 100.0	6 10.5	1 1.8	4 7.0	3 5.3	39 68.4	2 3.5	2 3.5
	非製造業	504 100.0	15 3.0	3 0.6	18 3.6	47 9.3	395 78.4	15 3.0	11 2.2

問7 次に挙げる環境への取組を行っていますか。【選択はいくつでも】

	全 体	省エネ ガスの 排出抑 制	化学物 質の適 正使用 ・管理	原料や 物品の 調達や 製造・ 流通	国産や 県内産 の原料 ・物品 の選 択・調 達	廃棄物 の削減 （使い 捨て製 品、資 材削減 など）	プラスチック 製品の使 用抑制、 代替品の 使用など	水の循環 利用や 雨水の 浸透ま す設置 など	従業員 への環 境教育 ・研修 の実 施	地域の 清掃活 動への 参加な ど
全 体	561 100.0	185 33.0	94 16.8	76 13.5	68 12.1	241 43.0	121 21.6	41 7.3	71 12.7	86 15.3
業 種 区 分	製 造 業	57 100.0	16 28.1	24 42.1	18 31.6	7 12.3	27 47.4	10 17.5	4 7.0	8 14.0
	非 製 造 業	504 100.0	169 33.5	70 13.9	58 11.5	61 12.1	214 42.5	111 22.0	37 7.3	63 12.5

	緑や花 の空 間づく りや 生物 が生 息で きる 環境 の整 備	社外 での 環境 学習 プロ グラ ム の配 慮さ れた 施設 など	環境 保護 団体 や環 境保 護活 動 への 寄 付	そ の 他	無 回 答	
全 体	73 13.0	14 2.5	32 5.7	32 5.7	72 12.8	
業 種 区 分	製 造 業	3 5.3	4 7.0	3 5.3	2 3.5	7 12.3
	非 製 造 業	70 13.9	10 2.0	29 5.8	30 6.0	65 12.9

問8 環境への取組について、社外とのコミュニケーションとして次に挙げる取組を行っていますか。【A～Fそれぞれ1つ選択】

A 環境報告書（自社の環境取組をまとめたもの）の発行

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	16 2.9	477 85.0	18 3.2	50 8.9
業 種 区 分	製造業	57 100.0	5 8.8	48 84.2	0 0.0	4 7.0
	非製造業	504 100.0	11 2.2	429 85.1	18 3.6	46 9.1

B ホームページなどでの公表

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	39 7.0	440 78.4	36 6.4	46 8.2
業 種 区 分	製造業	57 100.0	8 14.0	44 77.2	1 1.8	4 7.0
	非製造業	504 100.0	31 6.2	396 78.6	35 6.9	42 8.3



C 環境ラベリング制度への参画

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	3 0.5	482 85.9	25 4.5	51 9.1
業 種 区 分	製造業	57 100.0	1 1.8	48 84.2	3 5.3	5 8.8
	非製造業	504 100.0	2 0.4	434 86.1	22 4.4	46 9.1

D 製品やサービスの環境配慮の広告・宣伝

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	34 6.1	440 78.4	37 6.6	50 8.9
業 種 区 分	製造業	57 100.0	5 8.8	45 78.9	2 3.5	5 8.8
	非製造業	504 100.0	29 5.8	395 78.4	35 6.9	45 8.9

E 地域社会との情報共有・相互理解の推進

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	55 9.8	412 73.4	49 8.7	45 8.0
業 種 区 分	製造業	57 100.0	7 12.3	44 77.2	2 3.5	4 7.0
	非製造業	504 100.0	48 9.5	368 73.0	47 9.3	41 8.1

F その他（A～E以外の取組）

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	12 2.1	154 27.5	1 0.2	394 70.2
業 種 区 分	製造業	57 100.0	3 5.3	13 22.8	0 0.0	41 71.9
	非製造業	504 100.0	9 1.8	141 28.0	1 0.2	353 70.0

問9 横浜市では地球温暖化対策を重点施策として位置付け、取組を推進しています。貴社では、次に挙げる脱炭素社会の実現に向けた取組を行っていますか。

【A～Hそれぞれ1つ選択】

A 省エネ型の機器、照明（LED など）の使用

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	391 69.7	102 18.2	49 8.7	19 3.4
業 種 区 分	製造業	57 100.0	36 63.2	13 22.8	6 10.5	2 3.5
	非製造業	504 100.0	355 70.4	89 17.7	43 8.5	17 3.4

B 再生可能エネルギー設備の導入

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	46 8.2	435 77.5	33 5.9	47 8.4
業 種 区 分	製造業	57 100.0	4 7.0	45 78.9	3 5.3	5 8.8
	非製造業	504 100.0	42 8.3	390 77.4	30 6.0	42 8.3

C 環境に配慮した電力・熱の調達

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	85 15.2	381 67.9	49 8.7	46 8.2
業 種 区 分	製造業	57 100.0	7 12.3	39 68.4	8 14.0	3 5.3
	非製造業	504 100.0	78 15.5	342 67.9	41 8.1	43 8.5

D 社用車への次世代自動車の導入

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	117 20.9	329 58.6	76 13.5	39 7.0
業 種 区 分	製造業	57 100.0	17 29.8	33 57.9	5 8.8	2 3.5
	非製造業	504 100.0	100 19.8	296 58.7	71 14.1	37 7.3

E モーダルシフトの実施

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	17 3.0	470 83.8	19 3.4	55 9.8
業 種 区 分	製造業	57 100.0	4 7.0	50 87.7	1 1.8	2 3.5
	非製造業	504 100.0	13 2.6	420 83.3	18 3.6	53 10.5

F バイオマス資源（生ごみ、廃材など）の提供や活用

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	61 10.9	424 75.6	33 5.9	43 7.7
業 種 区 分	製造業	57 100.0	6 10.5	47 82.5	1 1.8	3 5.3
	非製造業	504 100.0	55 10.9	377 74.8	32 6.3	40 7.9

G 社内教育（省エネ、エコドライブ実施など）の実施

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	163 29.1	294 52.4	64 11.4	40 7.1
業 種 区 分	製造業	57 100.0	17 29.8	34 59.6	3 5.3	3 5.3
	非製造業	504 100.0	146 29.0	260 51.6	61 12.1	37 7.3

H その他（A～G以外の取組）

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	7 1.2	130 23.2	1 0.2	423 75.4
業 種 区 分	製造業	57 100.0	0 0.0	12 21.1	0 0.0	45 78.9
	非製造業	504 100.0	7 1.4	118 23.4	1 0.2	378 75.0

問 10 近年、猛暑や局地的な大雨の増加などから、気候変動の影響を実感することが確実に増えてきており、気候変動への適応の必要性が高まっています。貴社では、次に挙げる取組を行っていますか。【A～Gそれぞれ1つ選択】

A 事業への影響（リスク、チャンス）の把握

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	134 23.9	333 59.4	60 10.7	34 6.1
業 種 区 分	製造業	57 100.0	12 21.1	40 70.2	3 5.3	2 3.5
	非製造業	504 100.0	122 24.2	293 58.1	57 11.3	32 6.3

B 異常気象による風水害などへの対応を含む BCP（事業継続計画）の策定

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	42 7.5	414 73.8	67 11.9	38 6.8
業 種 区 分	製造業	57 100.0	3 5.3	45 78.9	7 12.3	2 3.5
	非製造業	504 100.0	39 7.7	369 73.2	60 11.9	36 7.1

C 非常用電源としても活用できる再生可能エネルギー設備の導入

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	25 4.5	438 78.1	59 10.5	39 7.0
業 種 区 分	製造業	57 100.0	2 3.5	50 87.7	3 5.3	2 3.5
	非製造業	504 100.0	23 4.6	388 77.0	56 11.1	37 7.3

D 原材料の安定調達確保（調達先・流通方法の多様化など）

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	67 11.9	391 69.7	58 10.3	45 8.0
業 種 区 分	製造業	57 100.0	13 22.8	36 63.2	5 8.8	3 5.3
	非製造業	504 100.0	54 10.7	355 70.4	53 10.5	42 8.3

E 気候変動が事業に及ぼす影響に関する社内教育・研修

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	67 11.9	396 70.6	58 10.3	40 7.1
業 種 区 分	製造業	57 100.0	5 8.8	43 75.4	6 10.5	3 5.3
	非製造業	504 100.0	62 12.3	353 70.0	52 10.3	37 7.3

F 暑さ対策の実施（熱中症予防策、ワークスタイルの転換など）

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	319 56.9	156 27.8	60 10.7	26 4.6
業 種 区 分	製造業	57 100.0	35 61.4	16 28.1	3 5.3	3 5.3
	非製造業	504 100.0	284 56.3	140 27.8	57 11.3	23 4.6

G その他（A～F以外の取組）

		全 体	実 施 し て い る	実 施 し て い な い	実 施 を 検 討 中	無 回 答
全 体		561 100.0	1 0.2	125 22.3	3 0.5	432 77.0
業 種 区 分	製造業	57 100.0	0 0.0	11 19.3	0 0.0	46 80.7
	非製造業	504 100.0	1 0.2	114 22.6	3 0.6	386 76.6



問 11 横浜市は環境の状況や環境施策について様々な情報を発信していますが、貴社では、市が発信する環境に関する情報をどのように得ていますか。【主な方法を1つ選択】

	全 体	市 ホ ー ム ペ ー ジ	市 が 発 行 す る 広 報 紙 ・ パ ン フ レ ッ ト	報 窓 口 な ど で の 市 職 員 か ら の 情 報	顧 客 ・ 取 引 先 ・ 同 業 者 な ど か ら の 情 報	新 聞 ・ テ レ ビ ・ ラ ジ オ な ど マ ス メ デ ィ ア	ウ ェ ブ 上 の ニ ュ ー ス サ イ ト 、 ブ ロ グ な ど	市 が 発 信 す る 環 境 に 関 す る 情 報 は 得 て い な い	そ の 他	無 回 答	
全 体	561 100.0	76 13.5	152 27.1	4 0.7	34 6.1	78 13.9	25 4.5	93 16.6	4 0.7	95 16.9	
業 種 区 分	製 造 業	57 100.0	7 12.3	18 31.6	1 1.8	3 5.3	8 14.0	5 8.8	10 17.5	0 0.0	5 8.8
	非製造業	504 100.0	69 13.7	134 26.6	3 0.6	31 6.2	70 13.9	20 4.0	83 16.5	4 0.8	90 17.9

問 12 貴社で環境への取組を展開する際に、市に求めることはありますか。

【重要なものを3つまで選択】

	全 体	市 の 事 業 に お け る 環 境 技 術 ・ サ ー ビ ス の 活 用	環 境 経 営 や 技 術 の 講 習 開 催 ・ 専 門 家 派 遣	取 組 に 対 す る 助 成 ・ 融 資	ビ ジ ネ ス マ ッ チ ン グ ・ 国 際 展 開 の 支 援	企 業 同 士 で 情 報 共 有 ・ 交 換 す る 場 の 提 供	優 良 な 取 組 を 行 う 企 業 の 表 彰 ・ 認 定 や P R	取 組 内 容 に 関 す る 相 談 窓 口 の 設 置 や 情 報 発 信	環 境 教 育 プ ロ グ ラ ム を 実 施 す る 場 の 提 供 ・ 紹 介	環 境 活 動 す る 場 の 紹 介 イ ベ ン ト な ど （ 公 園 、 里 山 、 地 域 の イ ベ ン ト ）	
全 体	561 100.0	197 35.1	68 12.1	225 40.1	39 7.0	62 11.1	62 11.1	148 26.4	71 12.7	98 17.5	
業 種 区 分	製 造 業	57 100.0	17 29.8	9 15.8	19 33.3	5 8.8	9 15.8	2 3.5	12 21.1	7 12.3	8 14.0
	非製造業	504 100.0	180 35.7	59 11.7	206 40.9	34 6.7	53 10.5	60 11.9	136 27.0	64 12.7	90 17.9

	そ の 他	無 回 答	
全 体	19 3.4	72 12.8	
業 種 区 分	製 造 業	3 5.3	7 12.3
	非製造業	16 3.2	65 12.9



問4 経営上の方針・戦略に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んで取り組む上での課題や、盛り込まない理由は次のうちどれですか。【重要なものを3つまで選択】

		全 体	本 業 と の 関 連 性 が 低 い	事 業 の 利 益 に 結 び つ き に く い	困 難 具 体 的 な 手 段 ・ 施 策 の 策 定 が	定 量 化 ・ 経 済 的 評 価 が 困 難	社 会 へ の 認 知 度 や 評 価 が 低 い な ら ば	社 内 の 知 識 ・ 経 験 ・ 理 解 ・ 認 識 の 不 足	必 要 性 が な い	そ の 他	無 回 答
全 体		134 100.0	24 17.9	53 39.6	33 24.6	58 43.3	9 6.7	53 39.6	3 2.2	5 3.7	13 9.7
目 や 環 境 へ の 配 慮 を 盛 り 込 み ・ 盛 り 込 ま な い 理 由 は な ら ば	はい	100 100.0	11 11.0	36 36.0	26 26.0	46 46.0	7 7.0	40 40.0	1 1.0	4 4.0	12 12.0
	いいえ	20 100.0	11 55.0	8 40.0	5 25.0	5 25.0	1 5.0	5 25.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0
	盛り込むことを検討中	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	7 53.8	1 7.7	8 61.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問5 2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）では、環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するため、17の目標と169のターゲットが示されました。SDGs達成に向けて企業の取組も広がっています。貴社ではSDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】

		全 体	行 っ て い る	対 応 を 検 討 中	関 心 は あ る が 、 対 応 を 検 討 し な い	関 心 が な い	S D G s を 知 ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		134 100.0	43 32.1	30 22.4	41 30.6	3 2.2	13 9.7	1 0.7	3 2.2
目 や 環 境 へ の 配 慮 を 盛 り 込 み ・ 盛 り 込 ま な い 理 由 は な ら ば	はい	100 100.0	39 39.0	26 26.0	26 26.0	2 2.0	4 4.0	1 1.0	2 2.0
	いいえ	20 100.0	2 10.0	2 10.0	7 35.0	1 5.0	8 40.0	0 0.0	0 0.0
	盛り込むことを検討中	13 100.0	2 15.4	2 15.4	8 61.5	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0

【中小企業】

問1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。

【重要なものを3つまで選択】

	全 体	社 会 的 責 任	事 業 拡 大 ・ 新 規 事 業 の 展 開	コ ス ト の 削 減	顧 客 ・ 取 引 先 ・ 投 資 家 な ど か ら の 要 請 へ の 対 応	法 規 制 ・ 国 際 基 準 へ の 対 応	企 業 イ メ ー ジ ・ ブ ラ ン ド カ の 向 上	環 境 へ の 取 組 は 行 っ て い な い	そ の 他	無 回 答	
全 体	561 100.0	435 77.5	51 9.1	205 36.5	112 20.0	163 29.1	154 27.5	73 13.0	10 1.8	8 1.4	
目 的 を 盛 り 込 み ・ 配 慮 を 行 っ て い る か	はい	162 100.0	153 94.4	16 9.9	63 38.9	33 20.4	68 42.0	57 35.2	2 1.2	3 1.9	0 0.0
	いいえ	214 100.0	133 62.1	11 5.1	64 29.9	39 18.2	50 23.4	33 15.4	60 28.0	5 2.3	3 1.4
	盛り込むことを検討中	176 100.0	143 81.3	24 13.6	75 42.6	36 20.5	42 23.9	64 36.4	11 6.3	2 1.1	2 1.1

問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。

【重要なものを3つまで選択】

	全 体	気 候 変 動 ・ 地 球 温 暖 化 対 策	生 物 多 様 性 の 保 全	自 然 環 境 の 保 全 ・ 創 出	立 廃 棄 物 の 削 減 ・ 循 環 経 済 の 確 立	環 境 汚 染 （ 大 気 ・ 水 質 ・ 土 壌 ・ 化 学 物 質 ） の 対 策	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー へ の 転 換	重 要 と 考 え る 環 境 課 題 は な い	そ の 他	無 回 答	
全 体	561 100.0	241 43.0	38 6.8	157 28.0	366 65.2	274 48.8	144 25.7	40 7.1	7 1.2	11 2.0	
目 的 を 盛 り 込 み ・ 配 慮 を 行 っ て い る か	はい	162 100.0	74 45.7	12 7.4	58 35.8	117 72.2	94 58.0	57 35.2	1 0.6	2 1.2	3 1.9
	いいえ	214 100.0	76 35.5	10 4.7	45 21.0	126 58.9	75 35.0	36 16.8	36 16.8	4 1.9	4 1.9
	盛り込むことを検討中	176 100.0	88 50.0	14 8.0	53 30.1	118 67.0	101 57.4	49 27.8	2 1.1	1 0.6	2 1.1

問4 経営上の方針・戦略に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んで取り組む上での課題や、盛り込まない理由は次のうちどれですか。【重要なものを3つまで選択】

		全 体	本 業 と の 関 連 性 が 低 い	事 業 の 利 益 に 結 び つ き に く い	困 難 具 体 的 な 手 段 ・ 施 策 の 策 定 が	定 量 化 ・ 経 済 的 評 価 が 困 難	社 会 へ の 認 知 度 や 評 価 が 低 い な ら ば	社 内 の 知 識 ・ 経 験 ・ 理 解 ・ 認 識 の 不 足	必 要 性 が な い	そ の 他	無 回 答
全 体		561 100.0	212 37.8	183 32.6	191 34.0	106 18.9	75 13.4	174 31.0	36 6.4	18 3.2	46 8.2
目 や 環 境 取 組 め る こ と を 盛 り 込 み ・ 配 慮 を 盛 り 込 む こ と を 検 討 中	はい	162 100.0	34 21.0	56 34.6	42 25.9	48 29.6	36 22.2	42 25.9	2 1.2	4 2.5	33 20.4
	いいえ	214 100.0	114 53.3	60 28.0	70 32.7	23 10.7	12 5.6	59 27.6	28 13.1	9 4.2	3 1.4
	盛り込むことを検討中	176 100.0	62 35.2	67 38.1	76 43.2	33 18.8	25 14.2	70 39.8	5 2.8	4 2.3	8 4.5

問5 2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）では、環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するため、17の目標と169のターゲットが示されました。SDGs達成に向けて企業の取組も広がっています。貴社ではSDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】

		全 体	行 っ て い る	対 応 を 検 討 中	関 心 は あ る が 、 対 応 を 検 討 し な い	関 心 が な い	S D G s を 知 ら な い	そ の 他	無 回 答
全 体		561 100.0	30 5.3	53 9.4	158 28.2	35 6.2	262 46.7	4 0.7	19 3.4
目 や 環 境 取 組 め る こ と を 盛 り 込 み ・ 配 慮 を 盛 り 込 む こ と を 検 討 中	はい	162 100.0	21 13.0	25 15.4	51 31.5	6 3.7	54 33.3	1 0.6	4 2.5
	いいえ	214 100.0	3 1.4	3 1.4	52 24.3	25 11.7	122 57.0	2 0.9	7 3.3
	盛り込むことを検討中	176 100.0	5 2.8	24 13.6	53 30.1	4 2.3	83 47.2	1 0.6	6 3.4